

ワーキングペーパー

大 畑 智 史

調査報告

租税分野におけるマイナンバー制度

| | |----| | 目次 | |----|

はじめに

I マイナンバー制度の概要

- 1) マイナンバー制度の現状
- 2) マイナンバー制度の今後の展開

II 租税分野におけるマイナンバー制度

- 1) 租税分野におけるマイナンバー制度の概観
- 2) 租税分野におけるマイナンバー制度：問題点と対策

おわりに

2018 年 6 月 29 日

租税分野におけるマイナンバー制度

大畑 智史

はじめに

近年の日本を見てみると、日常生活において、行政手続きに必要な書類を市役所のホームページからインターネット経由でダウンロードする、インターネットで商品を購入する、といった場面は普通になってきた。こうした状況は、家計における活動だけでなく、日本における、企業活動や行政活動などの場面においても同様である。企業の場合、企業会計、営業、などの場面で、行政の場合、納税、などの場面で、そうした状況が見受けられる。このような形で、日本社会に ICT（情報通信技術、Information and Communication Technology）が浸透してきている一以降の記述内容は、特に断りがない限り、日本に関するものとする。

以上のような状況下で、マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）が 2015 年度に施行段階に入った。マイナンバーは簡潔には、次のようなものとされる。

番号制度は、複数の機関に存在する特定の個人の情報を同一人の情報であるということの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための基盤（インフラ）である。¹

ここにおける情報連携などの場面で、ICT が活用される。このようなマイナンバー制度に関しては、もちろん、情報漏洩などの各種視点から各種問題点が指摘されてきたし、その関係での事件も発生している。このような状況を見据えると、マイナンバー制度については、更なる検討が求められる状況がある、と考えられる。

以上のような状況から、本稿では、字数の制約もあり、租税分野におけるマイナンバー制度の活用についての考察にのみ焦点を当てることになるが、その問題点の把握とこれへの対策の分析を行うこととする。このことが、日本における税制のより適正な施行の上で有意義であることは言うまでもない。もちろん、租税分野は当該制度活用の主要分野の一つである。ただし、本稿では、字数の制約上、各種租税の性質へのマイナンバー制度の影響についてはそれに着目する形で扱わず、この点の本格的な分析は今後の課題とする。ある租税に対し、所得再分配機能が期待されることがあったり、経済安定化機能が期待されることがあったりする。このような性質がマイナンバー制度によってどのような影響を受けるのかという点を分析することが、的確な税制の施行上重要であることは言うまでもない。

なお、本稿の内容は、特に断りのない限り日本におけるものとする。また、マイナンバー制度（個人）や法人番号制度については、基本的に 2017 年 5 月 30 日時点におけるものを扱うものとする。本稿では、特に断りのない限り、番号は、基本的にマイナンバー（個人番号）を指すものとする—社会保障と税の共通番号が、マイナンバーと呼ばれるようになった—。

I、マイナンバー制度の概要²

1) マイナンバー制度の現状

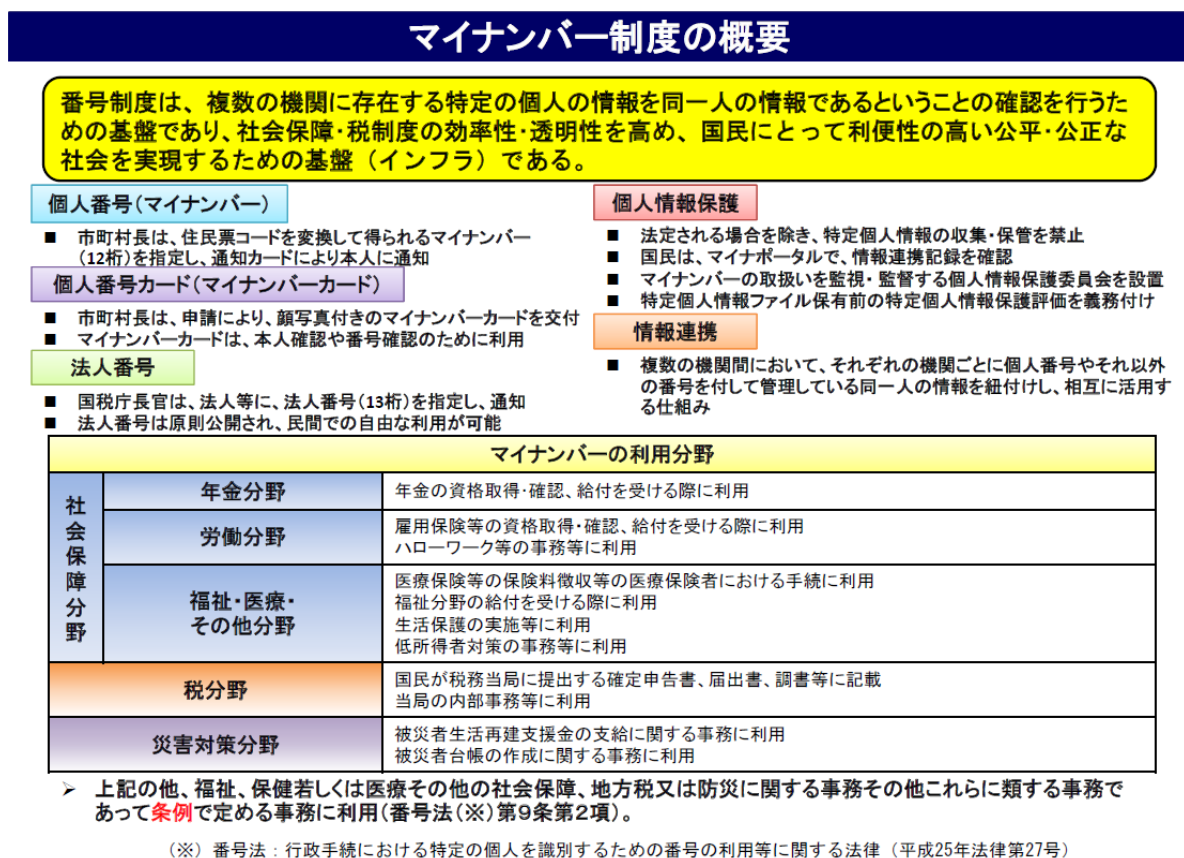


図1 マイナンバー制度の概要

【内閣官房社会保障改革担当室、内閣府 大臣官房番号制度担当室「マイナンバー 社会保障・税番号制度 概要資料」2016年8月、4頁。】

この図からも分かるように、マイナンバー制度では、「公平・公正な社会の実現」「行政の効率化」「国民の利便性の向上」ということが、その主要目的として掲げられている³。これらの諸点について、次のように説明されている⁴。

公平・公正な社会の実現：国民の所得状況等が把握しやすくなり、税や社会保障の負担を不当に免れることや不正受給の防止、さらに本当に困っている方へのきめ細かな支援が可能になる。

行政の効率化：マイナンバー制度の導入後は、国や地方公共団体等での手続で、個人番号の提示、申請書への記載などが求められる。国や地方公共団体間で情報連携が始まると、これまで相当な時間がかかっていた情報の照合、転記等に要する時間・労力が大幅に削減され、手続が正確でスムーズになる。

国民の利便性の向上：これまで、市区町村役場、税務署、社会保険事務所など複数の機関を回って書類を入手し、提出するということがあった。マイナンバー制度の導入後は、社会保障・税関係の申請時に、課税証明書などの添付書類が削減されるなど、面倒な手続が簡単になる。また、本人や家族が受けられるサービスの情報のお知らせを受け取ることも可能になる予定である。

図内の特定個人情報とは、簡潔に言えば、マイナンバーをその内容に含む個人情報のこ

とである。これについては、例えば、国家により個人の様々な個人情報マイナンバーをキーに名寄せ・突合されて一元管理されるのではといった懸念がよく聞かれる⁵。マイナンバー制度では、個人情報は分散管理される、といった個人情報保護の対策がとられている。また、図内における情報連携については、例えば、市役所が個人住民税の賦課計算を行う場合に、その納税者の所得情報が、当該市役所と、年金保険者や税務当局などの関係各組織との情報連携により、従来よりも効率的に正確に把握できるようになる、といった状況を考えるとよい⁶。ここで、国民、民間事業者、行政機関、これらの関連性については、次の図が参考になる⁷。

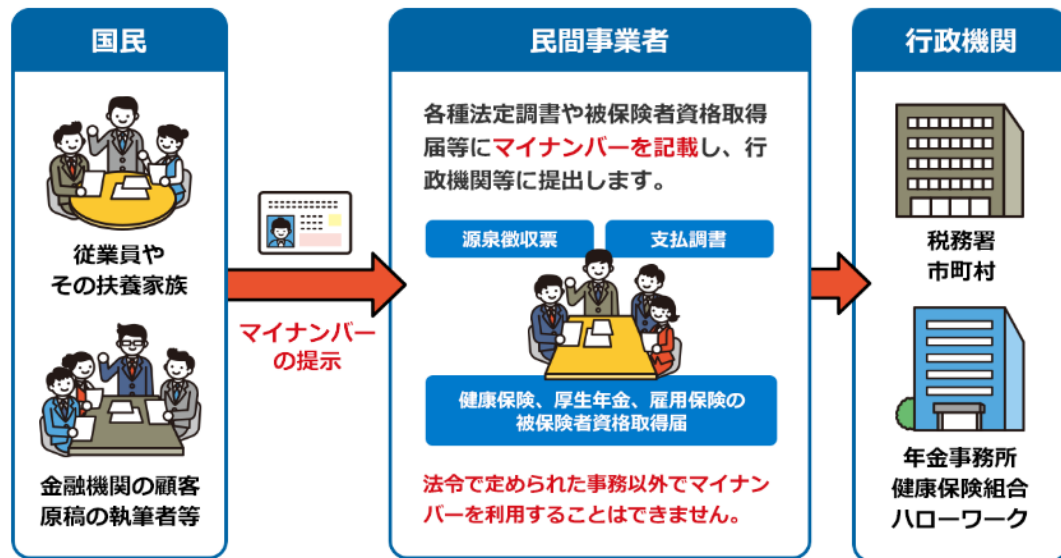


図2 マイナンバー制度における、国民・民間事業者・行政機関の関連性

【政府広報オンライン HP <http://www.gov-online.go.jp/tokusyuu/mynumber/corp/>】

なお、特定個人情報については委託が可能であるが、この点の概要は下記の通りである。

個人番号関係事務または個人番号利用事務の全部または一部の委託をすることは可能です。この場合、委託先において、番号法に基づき委託者自らが果たすべき安全管理措置と同等の措置が講じられるよう必要かつ適切な監督を行わなければなりません（番号法 11 条、個人情報保護法 22 条）。

「必要かつ適切な監督」には、以下の 3 つの内容が含まれます。

- ①委託先の適切な選定
- ②安全管理措置に関する委託契約の締結
- ③委託先における特定個人情報の取扱状況

8

ここにおける個人番号関係事務と個人番号利用事務については、以下のように整理される。

マイナンバー制度は、税務署、市区町村、年金事務所、健康保険組合、ハローワーク等の行政機関等が社会保障、税、災害対策に関する特定の事務を行うために利用するのが本来的な利用であり、かかる行政機関等の行う事務のことを「個人番号利用事務」と、

これらの事務を行う行政機関等を「個人番号利用事務実施者」といいます。

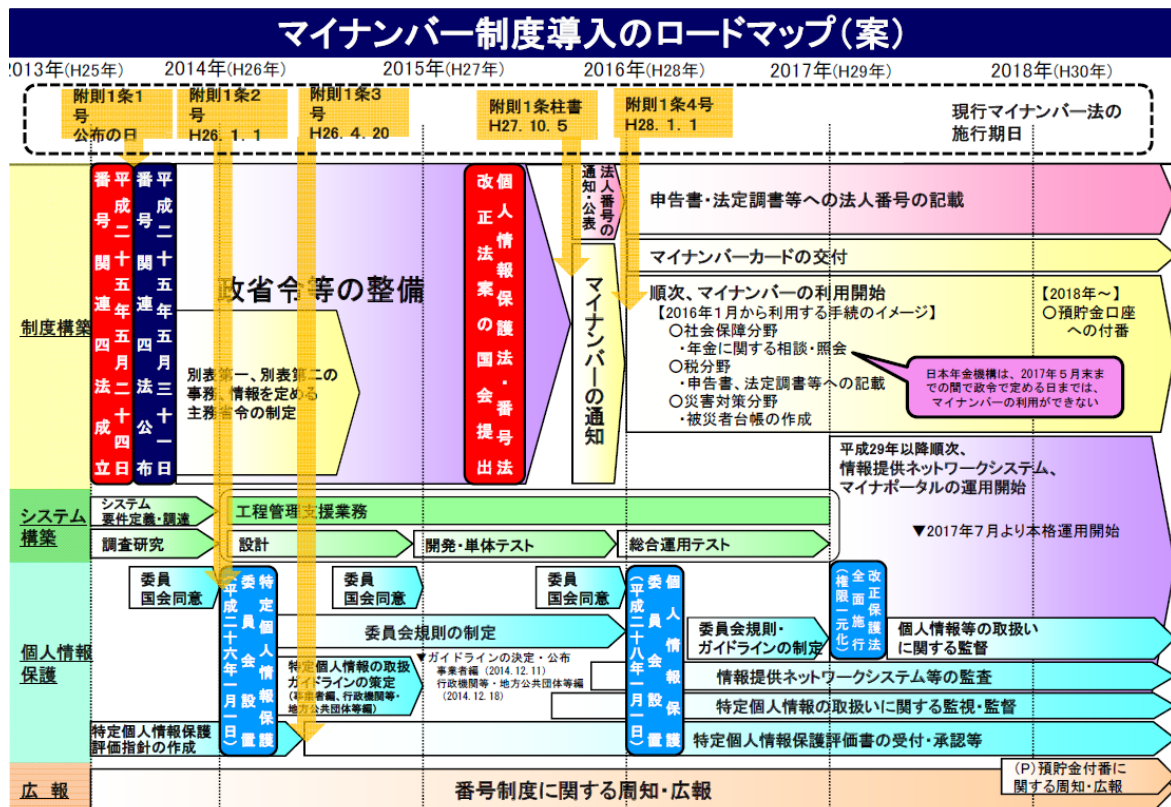
従業員等から個人番号を取得して、源泉徴収票や被保険者資格取得届、有識者から報酬等に係る支払調書を作成して、行政機関等に提出する民間事業者の行う事務を「個人番号関係事務」と、これらの事務を行う民間事業者を「個人番号関係事務実施者」といいます。⁹

個人情報漏洩問題など、マイナンバー制度に関する多様な問題を無視すると、ここで述べたその主要目的は当該制度の長所になると考えられることは言うまでもない。

以上のようなマイナンバー制度運用は今後において本格化する、という現状がある¹⁰。例えば、2016 年末時点において、マイナンバー制度で重要な役割を果たすマイナポータル¹¹の運用の本格化は 2017 年からであり、また、マイナンバー関係の情報提供ネットワークシステムの本格運用は 2017 年 7 月から、となっている。なお、マイナンバー制度を利用する個人の日常生活に密接な関わりを持つマイナポータルは、簡潔には、次のように説明される¹¹。

マイナポータル：マイナポータルとは、国民等が利用者となり、国、地方公共団体、医療保険者などの行政機関などでの自分の情報の利用状況や情報自体の確認、行政機関などからのお知らせの確認ができるほか、民間事業者による送達サービスや社会保険料・税金などの公金決済サービス等とのシステム上の連携の検討も進められている、官民のオンラインサービスをシームレスに結ぶ、拡張可能性の高いインターネット上の WEB サービスである。

2) マイナンバー制度の今後の展開¹²



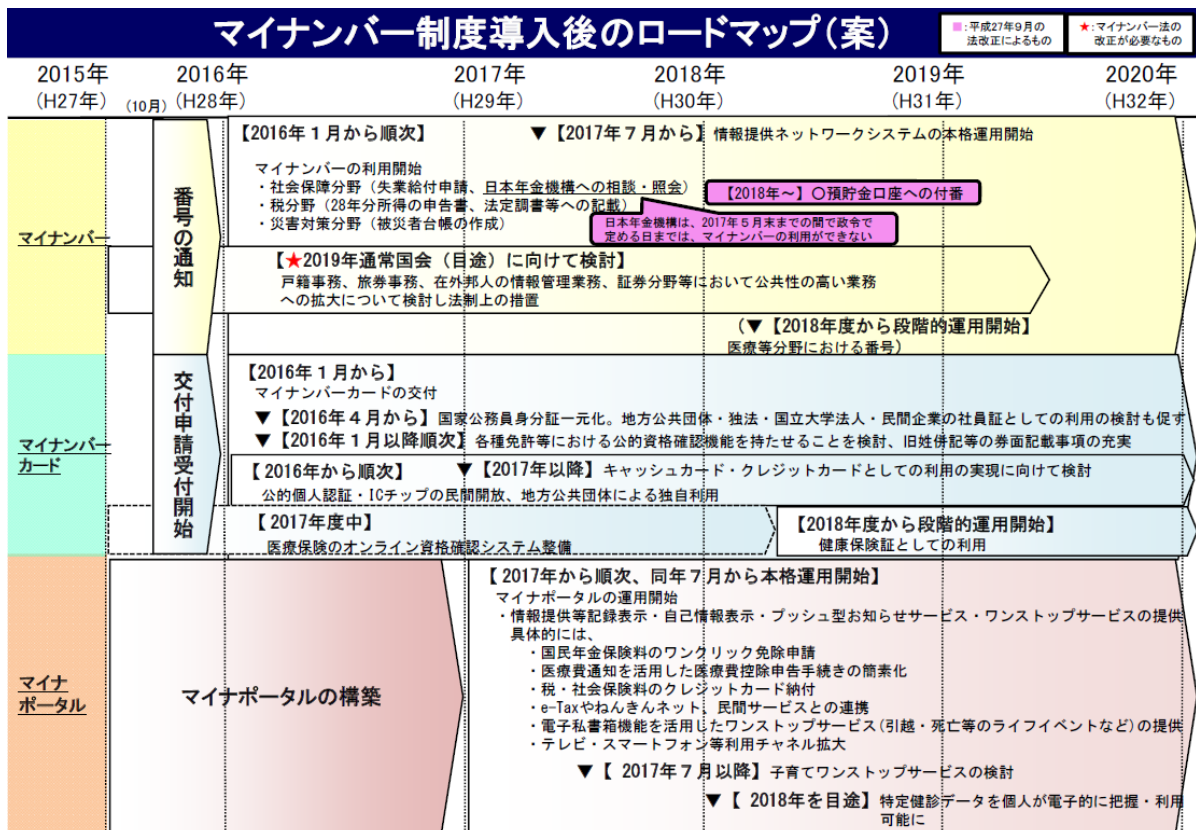


図3 マイナンバー制度の今後の展開

【内閣官房社会保障改革担当室、内閣府 大臣官房番号制度担当室「マイナンバー 社会保障・税番号制度 概要資料」2016年8月、20-21頁。】

2016年5月24日
自由民主党 政務調査会 IT戦略特命委員会
マイナンバー活用推進小委員会

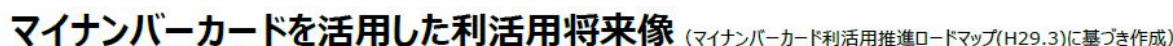


図 4 マイナンバー制度利活用

【上図：自由民主党 政務調査会 IT 戦略特命委員会 マイナンバー利活用推進小委員会
「マイナンバー制度利活用推進ロードマップ（Ver.2）案」2016 年 5 月】

【下図：内閣官房番号制度推進室 内閣府大臣官房番号制度担当室「マイナンバー 社会
保障・税番号制度 概要資料」2017 年 7 月、32 頁。】

マイナンバー制度運用は今後において本格化するという点は、これらの図からも明瞭である。ここからは、今後における、マイナンバー制度の主要 3 分野（社会保障、税、災害対策）におけるその利用の拡大、マイナポータルの本格運用、マイナンバー制度の民間活用の拡大、などのことを読み取ることができる。この 1 点目については、預貯金口座への付番、マイナンバーカードと健康保険証との統合、などの予定がある。その 2 点目については、マイナポータルでの特定健診データの本格的取扱いの開始、などの予定がある。その 3 点目については、興行チケット販売時・入場時の本人確認におけるマイナンバーカード活用促進、民間企業の社員証利用促進、マイナンバーカードとポイントカードとの一体化促進、などの予定がある。以上のような形でマイナンバー制度の運用は今後本格化するが、その過程で当該制度関連法や各種制度の見直しが必要になることも、当該図から分かる。例えば、2018 年には、公的個人認証法や戸籍制度の見直し、といったことが行われる予定である。戸籍制度の場合、2019 年の通常国会での戸籍法改正案の提出が目指されている。

この状況や、マイナンバー制度関係の事故—ここでは、些細なトラブルも含めることとする—が既に無視できない程に発生している現状を考慮すると、今後、その事故が発生しないための対策実施に向けた努力をより一層強めて行かねばならない現状があることがわかる。なお、2016 年度上半期におけるマイナンバー制度関係の事件について、以下のように整理されている。

2016 年度上半期に発生した特定個人情報に関する漏洩や紛失などの事故は 66 件だった。そのうち 2 件は「重大な事態」だったという。個人情報保護委員会が、2016 年 4 月から 9 月までの 2016 年度上半期に関する活動状況を取りまとめたもの。特定個人情報の漏洩や紛失といった事故は、同期間中に 49 機関から 66 件の報告を受けたという。内訳を見ると、行政機関が 2 機関より 3 件、地方公共団体が 30 機関で 37 件、民間事業者が 17 機関で 26 件だった。また立入検査の実施件数は 4 件で、マイナンバー法違反のおそれがあるとして 5 件に対して文書による指導を実施した。また 66 件のうち、2 件に関しては紛失した特定個人情報が 100 人を超えており、委員会規則が定める「重大な事態」にあたる。いずれも民間事業者からの報告だった。1 件は従業員約 400 人分のマイナンバーが記載された扶養控除等申告書を郵便局へ運ぶ途中、車両の窓ガラスを割られ持ち去られたという。また別の 1 件では、再委託先の担当者が情報システムに記録されていた特定個人情報含む従業員情報約 400 人分を誤って削除した。¹³

	合計	通知カード・マイナンバーカードの取扱い	提供の求め・本人確認	利用目的	漏えい・紛失等	管理体制	個人情報保護法	苦情等窓口対応	不審な事案に関する情報提供	意見等
苦情 (注1)	38	3	17	0	6	10	1	1	0	0
相談	482	34	181	6	57	103	33	24	2	42
その他 (注2)	25	2	4	0	1	8	0	2	0	8
計	545	39	202	6	64	121	34	27	2	50
(注1) 事業者等における不適切な取扱い等に関する情報提供を含む。										
(注2) マイナンバー法やマイナンバー制度に関する意見で他機関を紹介しているものを含む。										
マイナンバー苦情あつせん相談窓口における受付内容(表:個人情報保護委員会)										

表1 マイナンバー制度関係の事故

【Security Next HP [<http://www.security-next.com/074727>】】

やはり、2018年においても、政府は、戸籍事務やパスポートの発行、不動産投機などにマイナンバーを利用できるよう検討中だが、その利便性と安全性をともに高める議論が必要である、と主張されている¹⁴。また、マイナンバー制度関係の事故はそれ以降も続いている。例えば、船橋市において、個人住民税を課税する際、17年度からマイナンバーを入力することになったが、委託業者がプログラムミスをし、担当のその市職員がその間違いに気付かず、そこにおいて個人住民税の課税漏れが発生した¹⁵。また、これとは別にマイナンバー制度導入によるその関係書類書式変更などの理由で、年金の過少支給が発生した¹⁶。更に、マイナンバー制度と関係が深い、個々人の個人情報が集約され企業がそれを買う、といった類の形態の機能を持つ情報銀行の構想について、当該社会が超監視社会になるのでは、などの懸念が広がっている¹⁷。

Ⅱ、租税分野におけるマイナンバー制度

1) 租税分野におけるマイナンバー制度の概観

マイナンバー制度が国内の各種税制で活用されることは言うまでもないが、租税分野は社会保障分野など多様な分野と関連性がある。ここでは、この点を考慮し、租税分野におけるマイナンバー制度の概観を整理することとする¹⁸。まず、国税庁のホームページで示される、国税分野でのマイナンバー制度活用、マイナンバー制度による納税者等の利便性向上、これらを示す¹⁹。

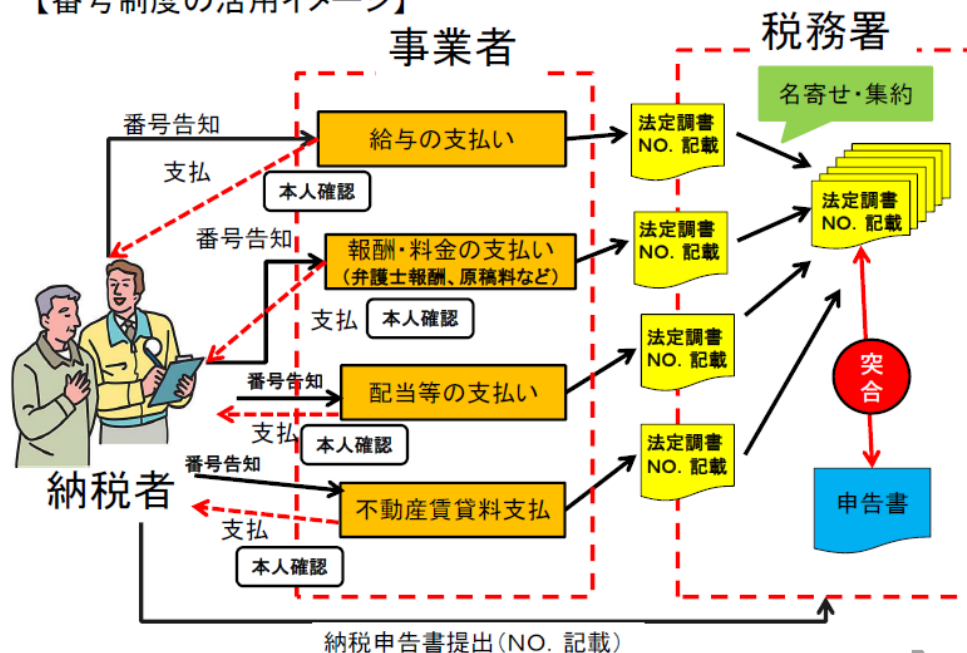
< 国税分野での利活用 >

国税分野においては、確定申告書、法定調書等の税務関係書類にマイナンバー・法人番号が記載されることから、法定調書の名寄せや申告書との突合が、マイナンバー・法人番号を用いて、より正確かつ効率的に行えるようになり、所得把握の正確性が向上し、適正・公平な課税に資するものと考えています。他方で、マイナンバー・法人番号を利用しても事業所得や海外資産・取引情報の把握には限界があり、マイナンバー・法人番号が記載された法定調書だけでは把握・確認が困難な取引等もあるため、全ての所得を把握することは困難であることに留意が必要です。

< 納税者等の利便性の向上 >

国税庁では、マイナンバー制度の導入を契機として、納税者利便の向上に向けた検討を行っています。具体的には、1 住宅ローン控除等の申告手続において、平成 28 年分の申告から住民票の添付が省略となるほか、2 国と地方にそれぞれ提出している給与・年金の源泉徴収票・支払報告書に係る電子的提出の一元化、3 マイナポータルと e-Tax との連携などについて検討を進めています。²⁰

【番号制度の活用イメージ】



【給与支払報告書と源泉徴収票の一元化】

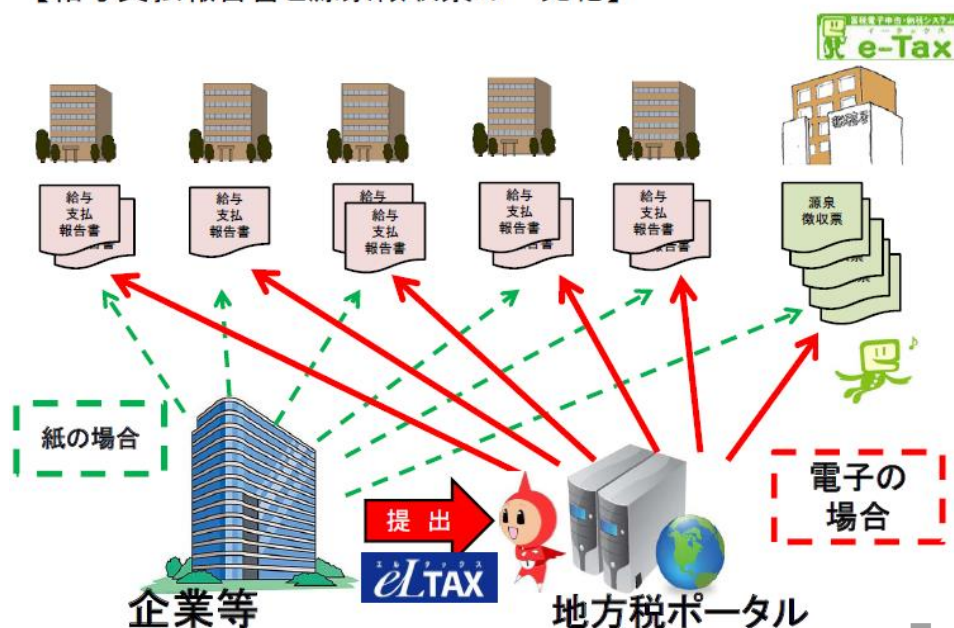


図5 税務分野でのマイナンバー制度活用のイメージ

【袖山喜久造「税務面からみたマイナンバー制度とその対応について」(経団連マイナンバー実務対応シンポジウム報告資料) SKJ 総合税理士事務所、2014年、7-10頁。】

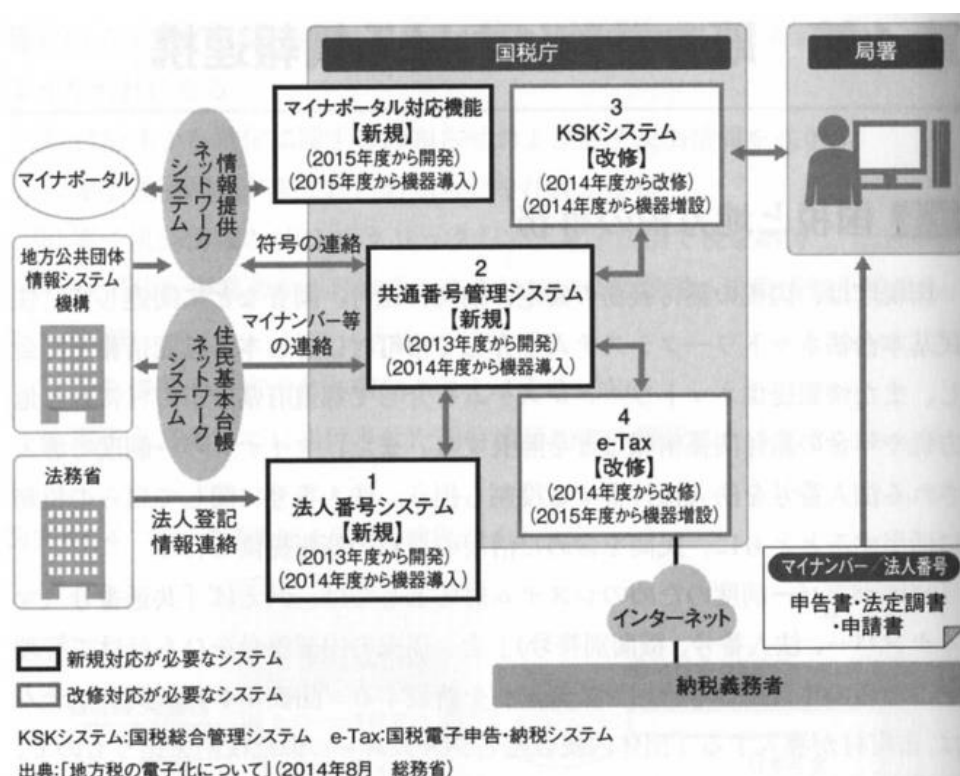


図6 マイナンバー制度関係の国税庁システム

【市民が主役の地域情報化推進協議会 番号制度研究会 編、森田朗 監修『新社会基盤 マイナンバーの全貌：制度対応の勘所からビジネス・医療での活用まで』日経 BP 社、2015年、258頁。】

国税関係で、マイナンバーの記載を要する税務関係書類とそれを要しない税務関係書類に関しては、本稿の字数の制約上、その紹介をここでは省略するが、これに関しては国税庁ホームページで紹介されている²¹。

次に、地方税でのマイナンバー制度活用に関する総務省の簡潔な説明を以下に示す。

番号制度が導入されれば、個人住民税分野においては、給与支払報告書や確定申告書等に番号が記載されて提出されてくることにより、現在行っている名寄せ作業の効率化や正確性の向上が図られるとともに、未申告や扶養控除等の対象要件の調査などの税務調査がよりの確に行われることにより課税の適正化が期待されます。また、情報提供ネットワークシステムを介して個人住民税の課税事務のために把握した所得情報を社会保障分野に提供することで、社会保障給付手続きにおける所得証明書の添付省略や、所得に応じたきめ細かな社会保障制度の実現に貢献することが想定されています。²²

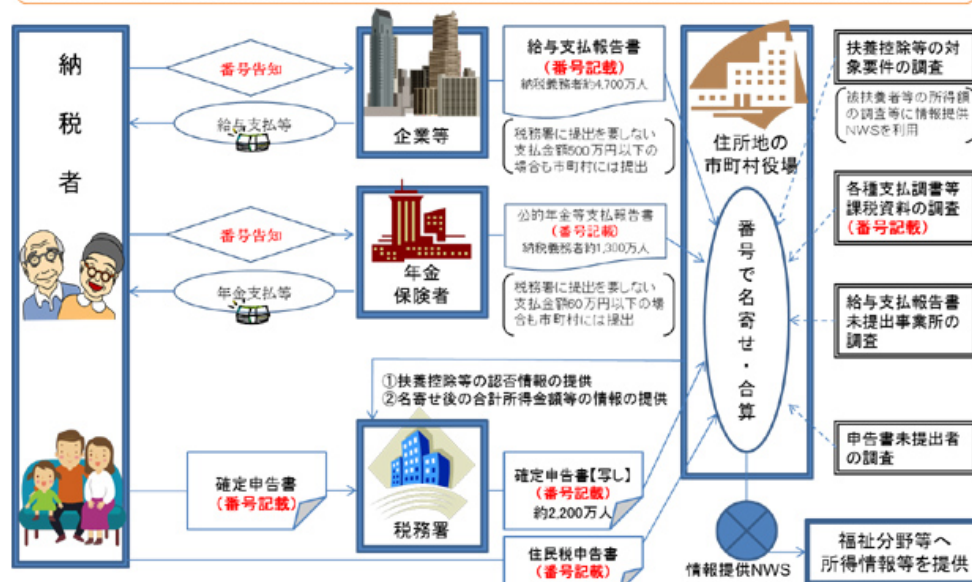
番号制度と地方税の業務

番号制度が導入されれば、個人住民税分野においては、給与支払報告書や確定申告書等に番号が記載されて提出されてくることにより、現在行っている名寄せ作業の効率化や正確性の向上が図られるとともに、未申告や扶養控除等の対象要件の調査などの税務調査がよりの確に行われることにより課税の適正化が期待されます。また、情報提供ネットワークシステムを介して個人住民税の課税事務のために把握した所得情報を社会保障分野に提供することで、社会保障給付手続きにおける所得証明書の添付省略や、所得に応じたきめ細かな社会保障制度の実現に貢献することが想定されています。

<参考>

社会保障・税番号制度を個人住民税で利用する場合のイメージ

地方税分野では、確定申告書や住民税申告書の情報、給与支払報告書等の資料情報や、市町村の有する住民情報等を、番号をキーとして名寄せ・突合でき、納税者の所得情報をよりの確かつ効率的に把握することが可能となる。



※ 他の税目についても、番号制度導入により、納税義務者の現状把握が効率的に行えるようになることが期待。

地方税分野における番号制度の利用場面

① 番号を用いた地方税情報の管理

- 納税義務者等が提出する申請・届出等の記載事項に番号を追加
- エルタックスを通じて国税当局から提供される確定申告情報等や税当局間の通知に番号を追加
- 番号を用いた情報の名寄せ・管理

▶ 公平・公正な課税、事務の効率化

② 情報提供ネットワークシステムを通じた情報の取得

課税事務のため、現在は文書で照会している他の市町村の所得情報や、添付書類の提出を求めている障害者手帳の情報などをネットワークを通じて取得

▶ 公平・公正な課税、納税者の利便性向上

③ 情報提供ネットワークシステムを通じた情報の提供

所得情報の提供により、社会保障分野の手続きで求めている所得証明書の添付を省略

※このほか、マイナポータルを通じた納税者への情報提供も実施予定

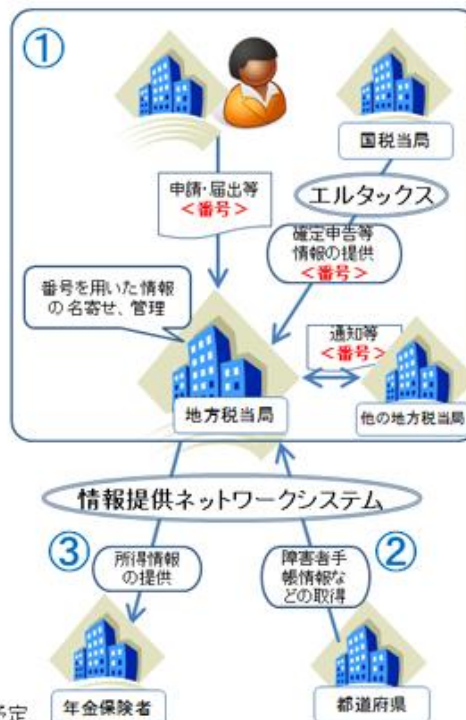


図7 マイナンバー制度と地方税

【上：総務省 HP [http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/56538.html]】

下：総務省 HP [http://www.soumu.go.jp/kojinbango_card/mynumber_tax.html#riyou]】

支払調書の名寄せの精度向上について

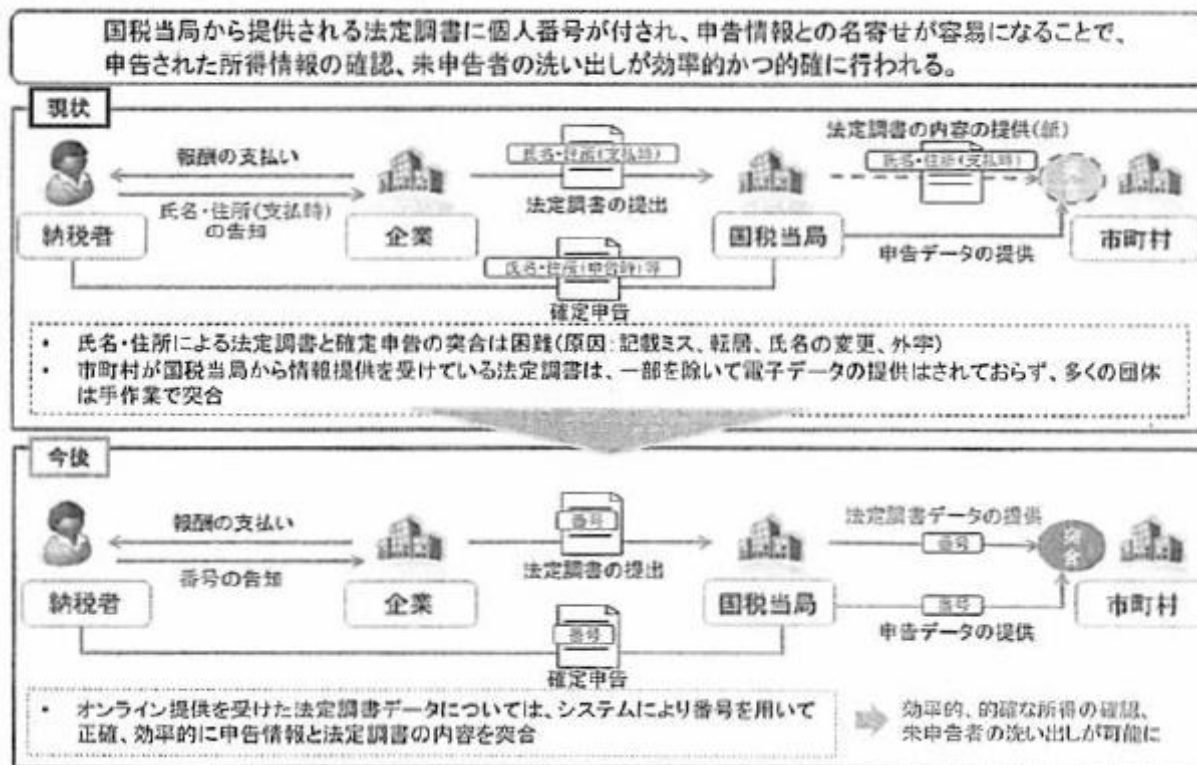


図8 支払調書の名寄せ（地方税）

【前川雄一郎「地方税分野におけるマイナンバーの活用に関する解説」『月刊 J-LIS』
2017 年 1 月、35 頁。】

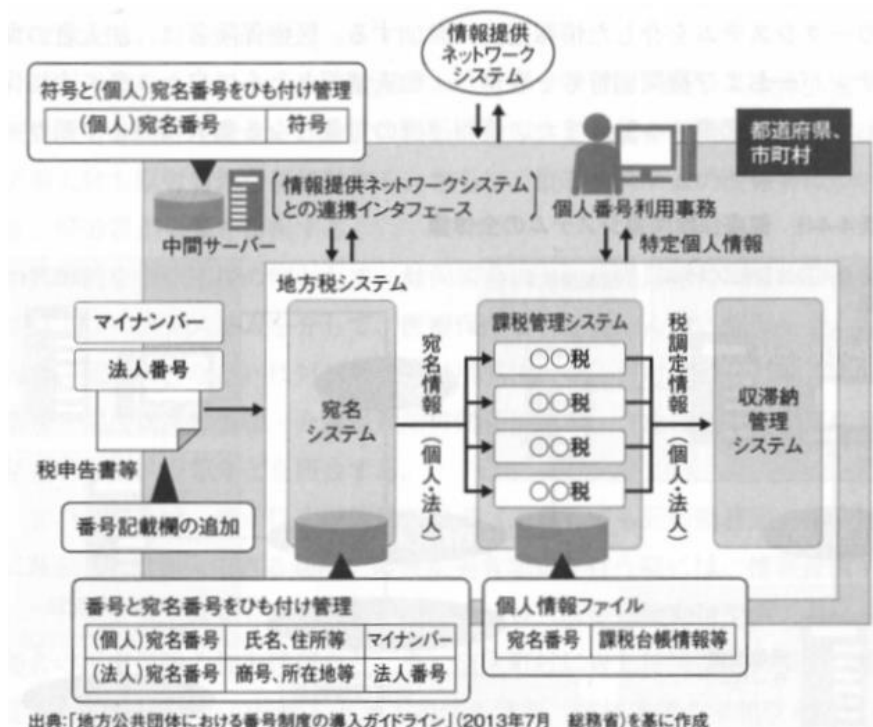


図 9 マイナンバー制度導入後の地方税システム

【市民が主役の地域情報化推進協議会 番号制度研究会 編、森田朗 監修『新社会基盤
マイナンバーの全貌：制度対応の勘所からビジネス・医療での活用まで』日経 BP 社、2015
年、259 頁。】

以上のような租税分野におけるマイナンバー制度を企業に導入する場合、もちろん、従業員からのマイナンバーの取得、従業員研修、など、その関係の業務を遂行しなければならないが、これは次の図のように整理される。

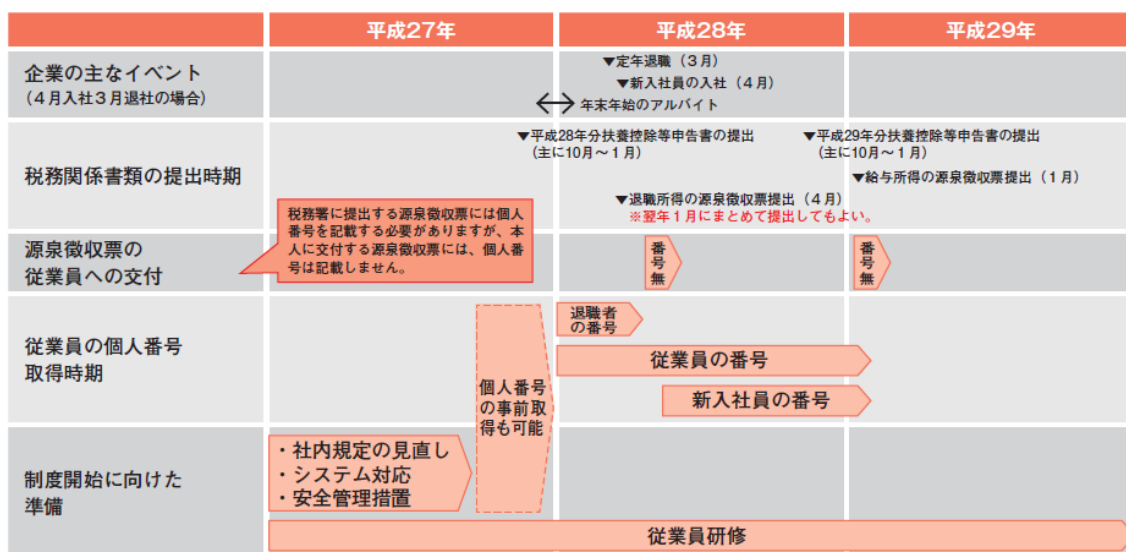


図 10 企業におけるマイナンバー制度導入：租税分野

【「平成 28 年 1 月よりスタート 税分野におけるマイナンバー制度」『ファイナンス 602

号』財務省、2016年1月、6頁。】

税務関係書類への番号記載—法人番号も込めて—については、国税・地方税共に複数の税がその対象になっている。なお、地方税における、個人番号・法人番号記載に関し、以下の形で整理されている。

地方税分野における個人番号・法人番号の利用について

原則、平成28年1月1日以降に提出される申告書等から、マイナンバー（個人番号）・法人番号の記載を開始されます。ただし、本人へ交付される税務関係書類（給与所得に係る特別徴収税額の決定/変更通知（納税義務者用）等）については、国税分野及び社会保障分野における番号の利用方法との整合性等を勘案し、マイナンバー（個人番号）を当面記載しない取扱いとしています。

個人番号・法人番号の取扱いについて

①平成28年1月1日以降に提出される申告書等について、個人番号・法人番号の記載を開始する。

（自動車取得税・自動車税・軽自動車税における申告書・報告書（自動車取得税の修正申告書を含む。）には、個人番号・法人番号を当面記載しない。）

②納税通知書には、個人番号・法人番号を当面記載しない。

③給与所得に係る特別徴収税額決定通知書（納税義務者用）には、個人番号は当面記載せず、法人番号は記載しない。公的年金等に係る特別徴収税額決定通知書（納税義務者用）には、個人番号は当面記載せず、法人番号は記載する。

（給与所得に係る特別徴収税額決定通知書（特別徴収義務者用）及び公的年金等に係る特別徴収税額決定通知書（年金受取者用）には、個人番号・法人番号を記載する。）

④更正・決定通知書には、個人番号・法人番号を記載しない。

⑤納付書・納入書には、個人番号・法人番号を原則記載しない。

⑥その他、個人住民税における給与支払報告書の提出など、特別徴収義務者においては、平成28年の所得に対する手続から必要な個人番号・法人番号を記載する。

図 11 地方税分野における個人番号・法人番号の利用について

【総務省 HP [http://www.soumu.go.jp/kojinbango_card/mynumber_tax.html]】

以上のような租税分野におけるマイナンバー制度導入の歴史的経緯と深く関連する言及が、下記のような形でなされている。

これまでの議論の中では、納税者番号制度導入の理由は三つありました。一つは総合課税です。金融所得を勤労所得に加算して累進税率を課するというのが理想的な税制ではないかと。二つ目は、石弘光さん（元政府税制調査会会長）がよく言っておられましたが、資産課税のためです。特に相続税の課税の場面で、実物資産が把握漏れになっているのではないか、そこで資産課税の強化のための番号制度導入論があったわけです。三つ目は、税務行政の効率化ということです。

ところが時代が変わって、一つ目の総合課税というのが時代遅れになってきた。世界の金融所得は分離課税、しかも一体課税の方向に進んできている。そういう状況になったものですから、一つ目の理由は弱くなってきたんですね。二つ目の資産課税については、海外でも預金残高の残高そのものを把握するとか、不動産や実物資産を把握するということについて、番号を付けてはいないということが分かってきたんですね。それで、

資産課税のために番号を付けるという理由もやや薄れてきて、残ったのが税務行政の効率化という理由になった。これだけの理由では、なかなか導入は難しい。そこで、自民党時代は番号制度について総論ばかりでなかなか前に進まなかった。その後、民主党政権になり、社会保障の給付のための番号という面から議論されるようになり、それを税務とあわせたアプローチに変えて今日まで来たということです。いずれにしろ、ストックの情報について、どこまで番号付きで取るかというのは今後の社会保障制度も関係してくる大きな問題だと思います。²³

以上のような形で、租税分野とマイナンバー制度とは関連している。

2) 租税分野におけるマイナンバー制度：問題点と対策

租税分野におけるマイナンバー制度の現状に関し、各種問題点が指摘されている²⁴。以下に、その点を幾つか一過去数年間一示しておく²⁵。ここでは、その問題点の現状や、その対策の現状、などの視点を込めてそれを分析する。

租税分野におけるマイナンバー制度は、以下に見るように、本稿の範囲内でも複数の問題を依然として残していることが分かる。字数の制約上、本稿ではその対策の詳細な分析までは不可能であるが、ここでは、その問題に対して行政サービス ID がどの程度の意義を持っているかという点についてできるだけ考察しておく。

行政サービス ID の概要に関しては、行政機関が提供している各種行政サービス（届出・申請・その他サービス）に対して付される番号及びその体系をいう、とされる²⁶。この行政サービス ID の主張の背景として、制度を特定する手段の未整備、制度内容を簡易に判別できる属性情報（フラグ）の未整備、複数制度間の関連を表現する手段の未整備、「制度を一意に示す識別子」「制度の内容を示す属性情報」「制度間の関連性の表現手段」に関する複数団体にまたがって共有する仕組みの未整備、といった状況が指摘されている²⁷。行政サービス ID はこうした状況への対処策になり得ることは容易に分かる。

1、……次は、所得の公平な把握です。これも例示されているのは、親と子どもの居住地が異なることで、扶養控除の過誤・不正申告などを是正できるというものです。是正することはもちろん大切です。しかし、現行の国税総合管理システム（KSK）の改善など、新たな番号制度でなくとも是正は可能な程度の事例に過ぎません。

国民が求めているのは、むしろ高額所得者や資産家の所得をきちんと把握してほしい、ということではないでしょうか。最近ではフランスの経済学者トマ・ピケティもその点を実証的に論考し、指摘しています。それには何も答えていません。各国の例を見ても資産（ストック）、つまり、預貯金口座、株式、不動産、貴金属などの保有状況は把握していません。給与や報酬のほかは、資産を譲渡するなど所得（フロー）が発生した際の把握が国際的にも普通なのです。

むしろ、税制度については、政治的かけひきではなく、きちんとした国民議論を行い、あるべき税制の方向性を明らかにし、そのために何が必要か、何をすべきか、何をしないかを明らかにすることが必要ではないでしょうか。²⁸

ここで記載されている高額所得者や資産家の所得については、今後、預貯金口座へのマイナンバー付番—2018年より—、マイナンバーが記載される国外財産調書による海外財産の把握—2016年分から—、マイナンバーが記載される国外送金等調書による海外送金の把握—2016年分から—、といった形でマイナンバー制度運用が本格化すると、その所得の把握も進むと考えられる。ただし、国税庁側では、マイナンバー制度の活用が進んでも、事業所得や海外資産・取引情報をはじめ、法定調書だけでは把握・確認が困難な取引等もあるため、その番号を利用して全ての所得を把握することは困難であると認識されている²⁹。適正な課税、などの目的を果たす上では今後もその把握のための工夫が求められる。ここでは字数の制約もあり、その詳細な考察は無理であるが、そうした取引等の各種行政制度との関連性を考慮した上で、その検討に、先に記した、行政サービスの内容—対象者の情報、などを容易に判別できたりするような行政サービス ID 活用も交えることは有意義なことであると考えられる。

なお、本引用文内の KSK は以下の形で整理されている。

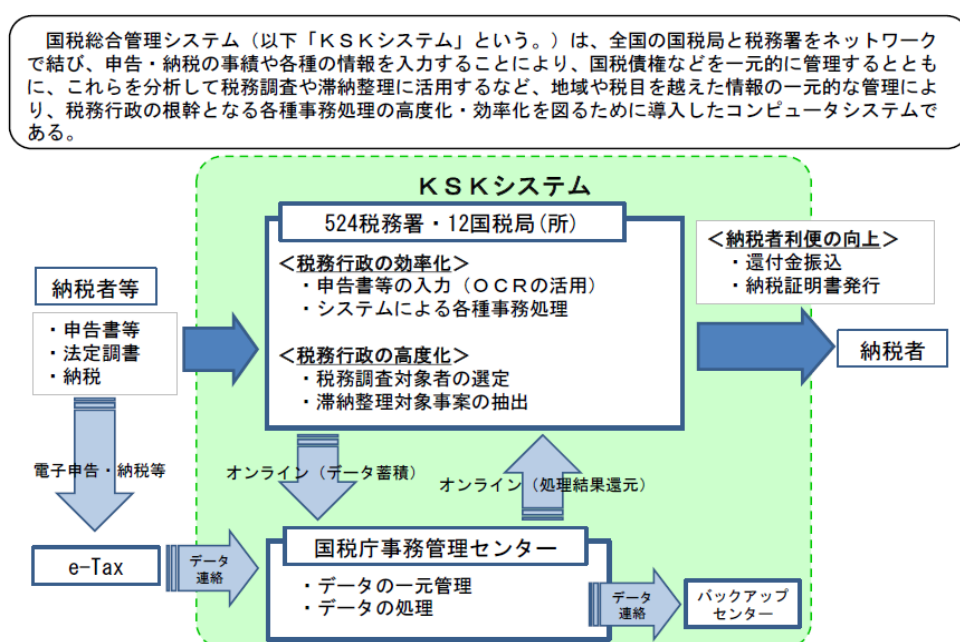


図 12 国税総合管理（KSK）システム

【財務省 HP

[https://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/review/2015/saishu/260007shiryo.pdf]】

2、税務行政で使われている現行の行政番号に置き換えて、このマイナンバーが利用されることになるのでしょうか。それでは非効率ですし、法人番号は公開されその利用は自由とされますが、個人番号は非公開で利用が制限されますから、どの範囲で現行の行政番号とリンクさせるかが問題となります。

実際に、国税庁が公表している申告書などの各種様式をみると、個人番号と整理番号、法人番号と整理番号を併記することとされています。ということは、従来のコンピュータシステムによる事務処理に加え、新たなマイナンバー利用のシステムが構築され、双方を紐付けすることで利用することになりそうです。³⁰

平成 29 年に公表された法定調書関係の資料においても、そのような形で二つの番号が使用されることが分かる³¹。国税庁の資料によると、税務行政のシステムにおいては、今後も最適化の方向性で各種工夫がなされていく予定である³²。

3、週刊誌などの記事によると、マイナンバーによって税務署は多くの課税情報の入手が容易になるのではないかとわれています。しかし、税法改正がなされたのは、税務署に提出する書類に住所・氏名等を記載する場合に、あわせて番号の記載を求めるものであって、税務署に新たな権限を付与しているわけではありません。法定調書に番号を記載させることによって、税務署における情報の納税者ごとの名寄せや申告情報との突合が効率的にできるとの説明がなされていますが、もともとこれは税務署において行われていたとみるべきであって、税務調査における新しいツールが用意されたものというような見方はどうでしょう。

法定資料（法定調書制度）というものは、もともとそのための制度であったはずですが。それが人の手で処理されようと機械で処理しようと同じことであって、それが早くなるとしても、そのためにこのような大がかりなシステムが必要なのか、コスト面から考えても重大な疑念が残ります。

実際には、国税庁のコンピュータシステムである KSK（国税総管理）システムには、名寄せシステムがあって、住所・氏名などをキーに資料の名寄せがコンピュータ処理されているのです。マイナンバーによって、どの程度の省力化、合理化ができるというのか、その説明はどこからもありません。³³

この件については、森信中央大学法科大学院教授は次のような形で説明している。この KSK の仕組みやマイナンバー制度を考慮すると、この点は当を得ていると考えられる。

税・社会保障分野での活用にあたっては、やはり適正・公平な課税が大きな課題です。現在税務当局は、適正な申告を確保するために、納税者本人の税務申告と、給与・年金の支払者や配当の支払者などからの法定調書の情報を、国税総管理（KSK）システムでマッチングしています。ところが住所、氏名などで行っているため、引っ越しや姓の変更、入力ミスによって「消えた年金問題」のような不具合が生じるわけです。しかしマイナンバーを導入すれば、法定調書の名寄せや納税申告書とのマッチングを正確かつ効率的に実施できるようになります。つまり番号の本質は、マッチングの機能なのです。番号そのものには意味はなく、ただマッチングするためのツールだといえます。ですから、この番号を使って、どういう制度にするかが問題です。³⁴

ただし、税務行政の ICT システムがマイナンバー制度により複雑化するため、当該システムの故障回避など、そのシステムの安定的運用のためにできるだけ簡素にそのシステムを構築する必要がある³⁵。この際に、行政サービス ID 関係の ICT システムもそうした形で交えることは、当該 ID の効果を発揮させる上で重要なことだと考えられる。

4、番号の利用範囲が制限され、特定個人情報の提供が制限されている番号法の下では、税について番号利用を限定的に認めるものの、情報連携の機能を使って情報を収集・蓄積することを予定していないといえそうです。

結局のところ、税務署と他の行政機関との関係については、「国税庁等又は税関の当該職員（税関の当該職員にあっては、消費税等に関する調査を行う場合に限る）は、国税に関する調査について必要があるときは、官公署又は政府関係機関に、当該調査に関し参考となるべき帳簿書類その他の物件の閲覧又は提供その他の協力を求めることができる」（国税通則法 74 条の 12 第 6 項）という官公署等への協力要請規定によるか、質問検査権の行使（銀行調査を含む反面調査）によって情報を得ることができるかという問題になります。したがって、その是非は番号制の問題ではないということになります。

まして、マイナンバーを利用して民間から取引情報を得ることは、提供を求める側も提供する側も番号法違反になりますので、不可能です。したがって、今後は国税庁サイドからは、現在 59 種類ある法定資料の対象拡大要求が強まることは必至です。³⁶

法定調書とは、基本的には金銭等の支払を行う第三者が取引の内容・支払金額等を記載して、税務当局に提出することが義務付けられている資料をいう³⁷。確かに、ここで指摘されているように、税制調査会における国税庁資料において、国税庁において、マイナンバー制度導入後も、現行の法定調書だけでは全ての所得を把握することは困難で、適切な所得の把握を実現する観点から、今後、法定調書の拡充を検討する必要がある、という認識が示されている。ただし、2016 年 4 月 1 日においては、ここで言及している法定調書の種類の数は 59 である—2018 年 6 月においても—。もちろん、このような事情を見据えても、税務行政の効率化に向けた取組はより本格的になされなければならないと考えられる。この際に、先に記した、行政サービスの内容—対象者の情報、など—を容易に判別できたりするような行政サービス ID の活用を考慮することは意義のあることだと考えられる。

5、番号制度先進国のアメリカや隣国の韓国で、番号利用による「成りすまし犯罪」が多発したことから、この成りすまし多発の要因が番号のみによる本人確認にあったとして、我が国における共通番号制度設計においては、番号確認とともに身元（実在）確認を行うこととしました。

事業者に対しては他人の番号収集を求めるだけではなく、本人確認という事務負担を強いるものとなりました。このことは、申告書や申請書などの書面を受け付ける行政機関の窓口においても従来の事務にない人的・物的負担の増加は明らかです。

例えば、2017 年 3 月 15 日提出期限の所得税確定申告書から番号記載が求められますが、税務署の窓口ではそのつど番号確認と本人確認を行うことになります。本人確認できるものを所持していない場合は、申告書は受理されない可能性があります。そのような対応をしていたら税務署の窓口は相当混乱することになるでしょう。また納税者も二度手間になってしまいます。それでは、郵送による提出の場合はどうでしょう。この場合は、受理されないことはないと思われます。なぜなら、現在でも申告書に記載不備や押印漏れなどがあっても受理されているからです。また、代理人が申告書を提出する場合はどうでしょう。

委任状など本人および代理権確認書類の提示を求めて本人確認をすることにならざるをえません。これではトラブルが生じそうです。

申告書は税務署の窓口で提出するなどと言わんばかりの手続きということになってしまいます。税務署にとっても本意ではないでしょうし、実際には、窓口対応はゆるやかに行うことになるでしょう。そうしなければ、番号制度が申告納税制度の障害にさえなりかねないことになってしまうからです。³⁸

マイナンバー制度関係の業務の全体像について、次のような図が示される。なお、この図は 2014 年時点のものである。

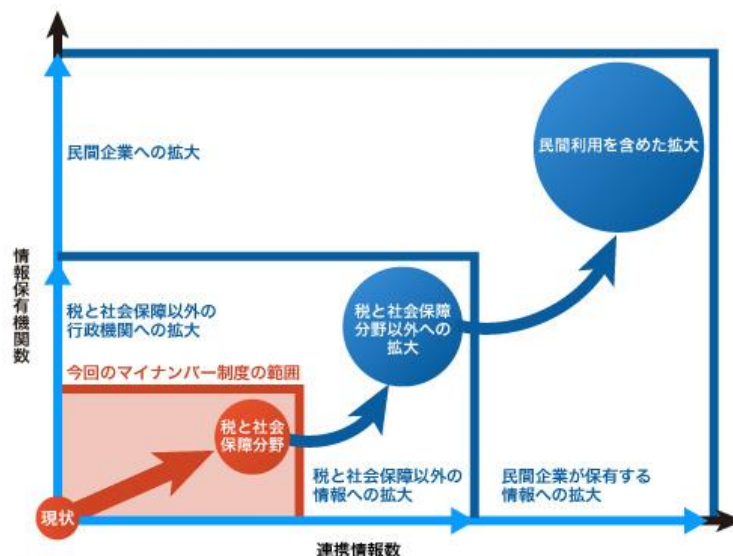


図 13 マイナンバー制度の対象範囲拡大のイメージ図

【株式会社日立コンサルティング HP

[<http://www.hitachiconsulting.co.jp/column/number/01/index.html>】]

マイナンバー制度の実施により、これによる税務行政の効率化、といったことがよく主張されるが、それによる税務業務の複雑化という側面も無視できない。ここにおける引用文のような内容については改善されているとはいえない現状があることは、省庁のホームページにおけるマイナンバー制度の仕組みの説明からもよく分かる。こうした点を改善していくことは、今後のマイナンバー制度の拡張的展開による今後の更なるそうした業務の複雑化、という状況を考慮しても重要なことである。こうした複雑化を放置しておくことが、マイナンバー制度と関係する ICT システムの障害、といったトラブル発生の可能性を高めることは言うまでもない。もちろん、この際に、各種行政制度間の関連性を明瞭にしたりする行政サービス ID を活用することがその複雑さを緩和することにつながるのではと考えられる。

6、所得税の源泉徴収票は、各人別に源泉徴収票 2 通を作成し、その年の翌年 1 月 31 日までに、1 通を税務署長に提出し、他の 1 通を従業員本人に交付しなければなりません。所得税法施行規則が改正されています（同法 93 条 1 項）。税務署提出用の源泉徴収票には、

本人及び控除対象配偶者や控除対象扶養親族の個人番号のほか支払者の個人番号・法人番号を記載させ、受給者交付用には支払者の番号記載は不要とされたのです。

しかし、これはおかしい省令改正です。マイナンバー制度は、行政機関等に書面を提出する場面で番号記載を求めるのですから、本人交付用書類に番号を書かせるのは番号法が特定個人情報の提供を制限していることに反するのではないかと、という疑問があります。

個人番号記載の源泉徴収票の交付を受けた受給者がこの源泉徴収票を使用するのは、実際には金融機関等に対する所得証明などの場合であって、個人番号が記載された源泉徴収票をそのまま使用することはできませんので、マイナンバーに関する出版物の多くは、個人番号記載部分をマスキングして金融機関等に提出すべきとしているのです。このような取扱いが改める必要があるものでした。

案の定、番号法施行寸前の10月2日（金）、国税庁ホームページに、「本人へ交付する源泉徴収票や支払通知書等への個人番号の記載は必要ありません!」との情報を掲載し、この日、所得税法施行規則等の改正が行われたことを知らせているのです。これは至極当然のことです。法施行ギリギリまで、混乱が続いていることを示しています。³⁹

この指摘内容に関する真偽を問う必要がない程度に、その内容は明白なものである。この件以外でも、そのほぼ全てが2017年5月30日に施行される改正個人情報保護法と改正マイナンバー法（番号利用法）についても、この引用文の内容と同様に、次のような言及がなされる。

改正の動きの中では、小規模な事業者だからといって、個人情報の取り扱いに関してなんの規制も課せられず、野放し状態でいいのかという議論が出ました。そこで全面的に改正して、全企業が守らなければいけない個人情報保護法をアップデートする形にしようとなったのです。⁴⁰

この状況からすると、マイナンバー制度を取り巻く法律の整備状況にはまだまだ問題があると考えざるを得ない⁴¹。この法整備を効率的に実施する上で、行政サービスIDの活用が効果的であることは言うまでもない。

7、円滑な共通番号制度の導入・定着を図るためには、投資家が共通番号を告知するためのインセンティブが必要であり、また、金融機関等において共通番号制度の導入に伴い義務的に発生する投資負担についても、減税、補助金等の制度を検討すべきである。

さらに、共通番号制度については、犯罪収益移転防止法における本人確認や、不公正取引防止のための顧客口座の管理など、特に「公益目的に資する民間利用」については、できる限り早期に認められるべきである。⁴²

行政において以上の取組は本格的にまだなされていない状況があるが、この引用文に書かれているような取組の本格的な検討がなされるべきであることは言うまでもない⁴³。なお、その口座管理についてはマイナンバーが活用されるようになっており—2018年開始—、犯罪収益移転防止法における本人確認手段の一つとしてマイナンバーカード利用が可能に

なっている⁴⁴。なお、円滑なマイナンバー制度の運用において行政サービス ID 活用は効果的であることは言うまでもない。

8、日本版 ISA は、共通番号制度の導入時期とされる平成 27 年の 1 年前（平成 26 年）から運用が開始されることとなっている。日本版 ISA では、一人の投資家が重複して口座を開設することを防止するために国税当局が番号を付番し、証券会社と国税当局での口座管理に用いられることが前提とされているが、国民すべてに付番される共通番号を日本版 ISA の重複口座の防止のために利用すれば、国全体でみた社会コストの最適化が図られると考える。⁴⁵

日本証券業協会によると、NISA 口座開設に当たっては、通常は次のような手続きが必要になる。

証券会社などでは、お客様に対して NISA 口座に関する約款を交付・説明するとともに、お客様から次の書類をご提出いただき、NISA 口座が二重に開設されないよう、税務署を通じて確認をすることになっています。また、NISA 口座の開設手続の際には、個人番号カード等を提示し、個人番号を告知する必要があります。

① 非課税適用確認書の交付申請書

② 非課税口座開設届出書

③ 住民票の写し等（平成 25 年 1 月 1 日の住所が記載されたもの）

※1 「住民票の写し」は、コピーのことではありません。市区町村で交付される住民票を「住民票の写し」といいます。

※2 お客様が NISA 口座を開設しようとする証券会社などに証券口座を開設しており、既に個人番号カード等を提示して個人番号を告知している場合には、NISA 口座を開設する際の個人番号の告知が不要となります（なお、証券会社等によっては、個人番号の告知が不要とならない場合がありますので、ご注意ください。）。

税務署では、上記により NISA 口座の二重開設がないことを確認のうえ、証券会社などを通じて「非課税適用確認書」を交付し、証券会社などでは同確認書を受領後、NISA 口座を開設いたします。⁴⁶

この手続きから、NISA（日本版 ISA、少額投資非課税制度）における重複口座設置防止のため、マイナンバーが活用されている状況があることが分かる。このような取組は、先の引用文に記載されるような最適化のため、より本格的に検討されるべきである。

9、証券会社が法定調書等に共通番号を記載するためには、顧客からの告知が必要不可欠であるため、当局をはじめ政府として、国民に対する周知に万全を期す対応をお願いしたい。

また、法定調書の対象となる金銭等の支払等のうち、一定の支払等に係る共通番号の告知及び本人確認については 3 年の経過措置を設けることとされたが、たとえ 3 年の猶予期間があっても、証券会社が現行の制度設計下において全ての顧客から共通番号の告知を受

けることは現実的に不可能であると考え。この点、一体改革大綱において、法定調書の拡充等について、「事業者の負担等にも配慮しつつ」とされている点を十分に斟酌した措置を期待する。⁴⁷

当該経過措置について、国税庁では Q&A 形式で次のように説明している。

法定調書の対象となる金銭の支払を受ける者等からのマイナンバー（個人番号）・法人番号の提供を受けることについては、猶予期間があると聞いていますが、全ての法定調書にマイナンバー（個人番号）・法人番号を記載する必要はないのですか。

（答）

「配当、剰余金の分配、金銭の分配及び基金利息の支払調書」や「特定口座年間取引報告書」等の税法に告知義務が規定されている一部の法定調書のうち、所得税法施行令第 336 条第 2 項に規定するいわゆる「みなし告知」の適用がある場合（「税法上告知したものとみなされる取引」）など、金融商品取引業者等において継続的な取引が行われているものについては、マイナンバー（個人番号）・法人番号の告知について 3 年間の猶予規定が設けられており、その間において告知を受けるまではマイナンバー（個人番号）・法人番号を法定調書に記載する必要はありません（別紙「番号の猶予規定が設けられている法定調書一覧表」参照）。

ただし、「給与所得の源泉徴収票」や「報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書」等、猶予規定が設けられていない法定調書については、平成 28 年 1 月以後の金銭等の支払等に係る法定調書の提出までにマイナンバー（個人番号）・法人番号の提供を受け、記載していただく必要があります。

3 年間の猶予規定が設けられている法定調書について、支払者（法定調書の提出者）の番号の記載も猶予されますか。

（答）

3 年間の猶予規定は、支払を受ける方のマイナンバー（個人番号）又は法人番号の告知及び記載が猶予されるものであり、支払者（法定調書の提出の義務がある方）のマイナンバー（個人番号）又は法人番号の記載については、猶予されません。

利子等の支払調書に関して、3 年の猶予規定が設けられていますが、平成 28 年 1 月 1 日以後に取引を開始した場合は猶予規定の適用はありますか。

（答）

平成 28 年 1 月 1 日以後、新たに取引を行う場合などは、猶予の対象にはなりませんので、支払を受ける方から番号の告知を受け、法定調書を提出する場合にはその方の番号を記載して提出する必要があります。⁴⁸

先の「事業者の負担等にも配慮しつつ」とされている点を十分に斟酌した措置（その経過措置以外）は、適切な形でなされているとはいいい難く、その対策が求められている。

10、一体改革大綱では、法定調書の拡充等についても検討を進めることが明記されており、消費税負担率の逆進性の問題も踏まえ、2015 年度以降の実施を念頭に、総合合算制度や給付付き税額控除等の施策を導入するとされている。

これらの施策を導入するためには、必要となる全ての分野において共通番号制度に対応する必要が生じるが、現状では銀行の預金利子も含めて必ずしもすべての金融商品に対して支払調書が作成されているわけではない。法定調書の拡充については、具体的な拡充範囲及び拡充のスケジュールについても議論した上で、制度が開始されるまでに明確に示されるべきと考える。⁴⁹

総合合算制度や給付付き税額控除の導入の予定はなくなったが、法定調書の拡充の傾向があることは先の「4」で示したとおりである。

11、制度導入当初は、IC チップを搭載した番号カードやカードリーダーが普及しないことが予想される中、各証券会社において、住民票の写し等を頼りに、膨大な数に上る顧客について相当な桁数の共通番号を 1 件ずつ手作業で転記・入力することとなれば、ヒューマン・エラーの発生は不可避とも考えられる。

国民が金融機関に共通番号を告知する際に誤りが生じないような工夫（チェックディジットの設定や個人番号記載シールの提供等）や、仮に法定調書に記載する共通番号が正しくなかった場合であっても、金融機関に過度な責任が生じることのないような配慮も必要である。⁵⁰

チェックディジットは次のようなもので、これは実際に実施されている。

マイナンバーは 12 桁の数字で構成されており、住民票コードを変換した番号(11 桁) + 検査用数字 (1 桁) の構成となっています。最後の検査用数字とはチェックディジットのことで、番号の正しさを検証するための数字になっています。実務上、社員のマイナンバーなど多くのマイナンバーを扱う場合にマイナンバーの正しさを検証する必要がありますので、チェックディジットについて触れておきましょう。

チェックディジットの計算方法については、「通知カード、個人番号カード、情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報提供に関する総務省令」の第 5 条で次のように規定されています。システムへの登録時にこのチェックロジックを組み込んでおけば、入力時にマイナンバーに誤りがあるか否かがわかります。⁵¹

【マイナンバーのチェックデジットの計算方法】

(算式)

$$11 - \left(\sum_{n=1}^{11} P_n \times Q_n \text{ を } 11 \text{ で除した余り} \right)$$

ただし、 $\sum_{n=1}^{11} P_n \times Q_n$ を 11 で除した余り ≤ 1 の場合は、0 とする。

(算式の符号)

P_n 個人の番号を構成する検査用数字以外の 11 桁の番号の最下位の桁を
1 桁目としたときの n 桁目の数字

Q_n $1 \leq n \leq 6$ のとき $n+1$ $7 \leq n \leq 11$ のとき $n-5$

(出典：総務省令)

図 14 チェックデジット

【榎並俊博『実践！ 企業のためのマイナンバー取扱実務』日本法令、2015 年、15 頁。】

なお、国税庁では、税務署等が受理した申告書や法定調書等の税務関係書類にマイナンバー（個人番号）・法人番号の記載がない場合や誤りがある場合の罰則規定は、税法上設けられていない、とされている⁵²。また、個人情報保護委員会でも、次のようにされている。

個人番号に誤りがあった場合の罰則規定はありませんが、番号法第 16 条により、本人から個人番号の提供を受けるときは、本人確認（番号確認と身元確認）が義務付けられており、また、個人情報保護法第 19 条により、正確性の確保の努力義務が課されています。⁵³

以上の状況を考慮すると、先述のような番号の誤記があった場合でも、金融機関に過度な責任が生じることのないような状況はあると考えられる。

12、課税の公平性を確保する観点から、「日本国内に財産を有し、日本国内で源泉所得を得る非居住者」及び「会社法人等番号を有しない登記のない外国普通法人」を追加することの検討が必要である⁵⁴。

非居住者に対する所得税について、国税庁は次のような形で説明している。

我が国の所得税法では、個人の納税義務者を「居住者」と「非居住者」に、法人を「内国法人」と「外国法人」とに分けた上で、「非居住者又は外国法人（以下「非居住者等」といいます。）」に対する課税の範囲を「国内源泉所得に限る」とされています。また、「国内源泉所得」を有する「非居住者等」がどのような「国内源泉所得を有するか、支店や事業所などの「恒久的施設」を有するか否か、「国内源泉所得」が「恒久的施設に帰せられる所得」か否かにより、課税方法が異なります。したがって「非居住者等」に該当した場合の課税がどのようなになるかを考えるときは、「非居住者等」の収入がどのような種類の「国内源泉所得」に該当するか、国内に「恒久的施設」を有するかどうか、さらに「国内源泉所得」が「恒久的施設に帰せられる所得」かどうかを確認することが必

要です。所得税法においては、その納付すべき税額の課税方式として、申告納税方式と源泉徴収方式が採用されています。

例えば、恒久的施設を有する非居住者に対する使用料等の対価について、その対価が恒久的施設に帰せられる所得である場合は、源泉徴収の上、申告納税方式を原則としていますが、その対価が恒久的施設に帰せられない所得である場合は、原則として源泉徴収のみで課税関係が完結する源泉分離課税方式が基本となっています。また、「恒久的施設」を有しない非居住者に対する使用料等の対価については、源泉徴収のみで課税関係が完結する源泉分離課税方式が基本となっています。⁵⁵

非居住者について、所得税は一定程度課されることは、この引用文から分かる。しかし、日本に住民票の登録のない非居住者に対し、マイナンバーは付されないこととなっている。これまで述べてきたようなマイナンバーの性質を考慮すると、確かに、この点は、課税の公平性の確立の面で今後検討されるべきものである。

「会社法人等番号を有しない登記のない外国普通法人」についてだが、国税庁ホームページでは、法人番号はどのような団体に指定されるか、という質問に対し次のような記載がなされている。

法人番号は、1.国の機関、2.地方公共団体、3.会社法その他の法令の規定により設立の登記をした法人（設立登記法人）のほか、4.設立登記法人以外の法人（法人設立登記のない法人）又は人格のない社団等であって、法人税・消費税の申告納税義務又は給与等に係る所得税の源泉徴収義務を有することとなる団体に指定されます。4について、より具体的に申し上げますと、税法上、給与支払事務所等の開設届出書、法人設立届出書、外国普通法人となった旨の届出書、収益事業開始届出書、消費税課税事業者届出書、消費税の新設法人に該当する旨の届出書又は消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書を提出することとされている団体に対して、法人番号が指定されます。なお、法人番号を指定されない法人又は人格のない社団等であっても、個別法令で設立された国内に本店を有する法人や国税に関する法律に基づき税務署長等に申告書・届出書等の書類を提出する団体など一定の要件に該当するものは、国税庁長官に届け出ることによって法人番号の指定を受けることができます。また、法人番号は1法人に対し1番号のみ指定されますので、法人の支店や事業所等、個人事業者及び民法上の組合等には法人番号は指定されません。⁵⁶

この内容から、法人番号制度において、「会社法人等番号を有しない登記のない外国普通法人」についても法人番号が指定されることになっていることが分かる。

13、税理士は、電子政府構想の一翼を担っている電子申告に積極的に取り組んでいる。税理士による代理手続きについて、現行の代理送信の方式を継続する必要がある。そのためには、現行のメッセージボックスと今後設けられるマイ・ポータルとの関係を検討し、明確にする必要がある。⁵⁷

日本税理士会からは、次のような要望が出されている。

平成 28 年 1 月から番号制度が施行され、翌 29 年 1 月以降「マイナポータル」の運用の開始が予定されている。これに関し、e-Tax と個人番号及び「マイナポータル」が納税者にとって利便性の高い連携となるよう以下のことを要望する。

(1) マイナポータルの運用開始後は、e-Tax のメッセージボックスと情報の統合を図り、税に関する情報は一元的に閲覧できるようにすること。

(2) マイナポータル運用開始後の税務上の申告届出等については、電子申告等を行っている納税者の負担が現状よりも加重とされない措置を講じること。⁵⁸

平成 29 年 1 月 16 日にマイナポータルと e-Tax とがつながった。しかし、そこにおいて代理人としての税理士による納税手続きは本格的には無理である。例えば、2017 年 5 月 12 日において、次のような記事が掲載されている。

ID (利用者識別番号) の利用を縮小する場合、税理士が申告の代理をする場合はどうするのかという疑問が生じます。納税者から提供された個人番号を使用するのでしょうか？⁵⁹

納税者の利便性などの点を考慮すると、今後この面での検討をしていく必要があると考えられる。また、この行政関係の問題で行政サービス ID 活用の余地を検討してはどうかと考える。

14、金融所得の利子所得についてです。日本では、源泉分離課税という税制が採られているので、支払調書を取る必要がないということになっています。この点、今後大きな問題が出てくるのではないかと感じています。

例えば、消費税の逆進性対策として、カナダ型の給付付き税額控除を入れるとすれば、所得は少ないものの利子所得が多い人の扱いをどうするのかという問題が必ず出てきます。そうすると利子所得を把握しておく必要が出てくる。あるいは「税・社会保障の一体改革」の中にも出てきますが、カナダやスウェーデンのような最低保証年金を導入しようとする、ミーンズ・テスト（資力調査）あるいはインカム・テスト（所得調査）を実施する必要がある、利子所得も含めてチェックを行うということになっています。その観点から、日本も利子所得を源泉分離課税から申告分離課税に変え、かつ分離課税のままで、必要に応じて名寄せができるようにしておくことが必要です。

また、金融所得一体課税では、今後利子所得と株式譲渡損失の損益通算が可能になると思われますが、そのためには利子所得を源泉分離課税から申告分離課税に変えておかないと一体課税ができなくなります。これらの観点から、金融所得、特に利子所得については、課税制度をかえて資料情報制度に含めるよう検討するべきだと考えています。⁶⁰

金融所得課税一体化については、次のように整理される。

資本の国際的な移動が活発化し、また、高齢化の進展に伴い貯蓄率が低下する中、わが国経済の活性化のためにも、個人金融資産の効率的活用が要請されています。このため、近年、個人の金融商品選択における課税の中立性を確保し、投資リスクを軽減できる簡素で分かりやすい税制となるように、平成15年度税制改正における申告分離課税への一体化をはじめ、「金融所得課税の一体化」に向けた様々な措置が講じられてきました。⁶¹

近年の金融所得一体化については、下図のように整理される。

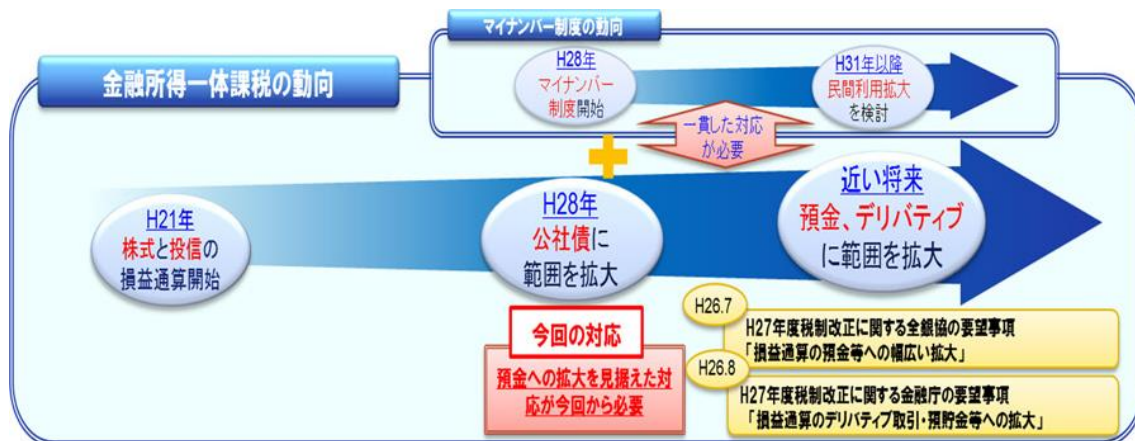


図15 金融所得課税一体化1

【NTTData HP [<http://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2015/031100.html>]】

- 税負担に左右されずに金融商品を選択できるように、税率等の課税方式を均衡化することが適当。
- 金融商品間の垣根が低くなり、金融商品からのキャッシュフローを様々な所得分類に加工可能となっており、税率等の課税方式を均衡化することが公正・中立・簡素の観点から必要。

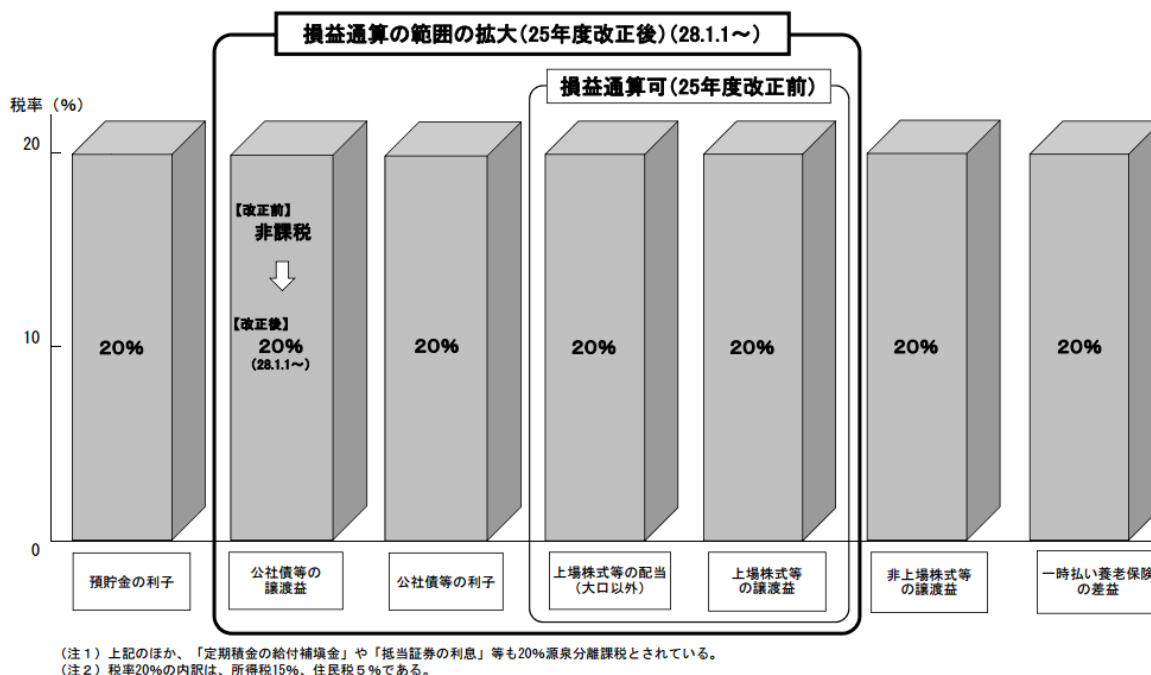


図16 金融所得課税一体化2

【財務省 HP [http://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/income/kinyushotoku.pdf]】

これらの整理から、マイナンバー制度の本格的施行と併せて金融所得課税一体化に向けた動きが進んでいることが分かる。ただし、財務省のホームページ内では、個人が支払を受ける利子等・配当等で源泉分離課税の対象となるものは、支払調書の提出は不要、などとされることを考慮すると、金融所得課税一体化に向けた動きは、当該改革の途中段階にあると考えられる⁶²。この完成に向けた取組の中で、行政サービスの内容一対象者の情報、などを容易に判別できたりするような行政サービス ID を活用することは、その効率化といった点で有効であると考えられる。

15、現在の資料情報制度では銀行の口座開設については税務当局への報告は必要ないことになっていますが、諸外国、特にアメリカでは必要に応じて、当局の要請により番号付きで口座開設情報を開示する義務が課されています。この点を日本はどうするのかということが検討課題になると思われます。⁶³

2018 年において、預金口座とマイナンバーとの紐付けがなされるようになった。このことから、一般的に、税務署によるその預金情報の把握が容易になる、このことで脱税が減る、などのことが主張される。この件で、預金者によるマイナンバーの告知は任意とされているが、今後、当該告知不在による優先的な税務調査の実施、などの理由により、当該告知が強制的なものになっていくのでは、といったことが予想されている⁶⁴。この状況を考慮すると、その制度的義務化、などの諸点について今後議論が継続していくものと考えられる。なお、次のことにも言及されているので、ここでそれを紹介しておく。

金融機関においては、既に口座を保有している顧客に対して、郵送等の方法によりマイナンバーの提出を求めることになることが想定されるが、一般的にはこのような方法によるマイナンバーの回収率は非常に低くなると予想されている。金融機関が顧客からマイナンバーを収集できない場合、支払調書等にもマイナンバーを記載することができないため、結局、行政における税務実務の効率化にも資することにはならないと考えられる。

そこで、金融機関や発行体が顧客情報管理機関を経由して、地方公共団体情報システム機構からマイナンバーを取得できるようにすることで、金融機関や発行体において、適切かつ確実に顧客や株主のマイナンバーを収集することが可能となる。具体的には、金融機関や発行体から一定の機関（日本投資者保護基金や証券保管振替機構など）に対して、顧客や株主に関する情報（氏名、住所、生年月日）を提供し、一定の機関が情報提供ネットワークにアクセスして顧客や株主のマイナンバーを取得し、金融機関や発行体に通知するなどの方法が考えられる。⁶⁵

16、ストックとしての資産課税については、最近、海外への資金の逃避が生じています。また、一方で海外と我が国の当局との間の情報交換が進んできています。今後、この海外資産の資料情報制度をもっと充実すべきではないかということが議論になるでしょう（注平成 24 年度税制改正の中で、5000 万円を超える国外財産を保有する個人に対し、その保

有する国外財産に係る調書の提出を求める制度が創設され対応が図られる予定)。⁶⁶

海外資産捕捉—もちろん、所得税などの租税とも大きく関わりがある—におけるマイナンバー活用について、次の図のように整理されている。



図 17 マイナンバーと海外資産

【週刊エコノミスト HP

[\[https://www.weekly-economist.com/2017/01/31/%E3%82%82%E3%81%86%E9%80%83%E3%82%8C%E3%82%89%E3%82%8C%E3%81%AA%E3%81%84-%E3%83%9E%E3%82%A4%E3%83%8A%E3%83%B3%E3%83%90%E3%83%BC%E3%81%A7%E8%B3%87%E7%94%A3%E6%8D%95%E6%8D%89-%E9%A0%90%E8%B2%AF%E9%87%91%E5%8F%A3%E5%BA%A7-%E6%B5%B7%E5%A4%96%E8%B2%A1%E7%94%A3%E3%82%82/\]](https://www.weekly-economist.com/2017/01/31/%E3%82%82%E3%81%86%E9%80%83%E3%82%8C%E3%82%89%E3%82%8C%E3%81%AA%E3%81%84-%E3%83%9E%E3%82%A4%E3%83%8A%E3%83%B3%E3%83%90%E3%83%BC%E3%81%A7%E8%B3%87%E7%94%A3%E6%8D%95%E6%8D%89-%E9%A0%90%E8%B2%AF%E9%87%91%E5%8F%A3%E5%BA%A7-%E6%B5%B7%E5%A4%96%E8%B2%A1%E7%94%A3%E3%82%82/)】

当該図の HP—2017 年 1 月 31 日の記事—では、これに関し、以下のように説明されている。

海外の財産もマイナンバー提出の例外ではない。海外に 5000 万円超の財産を持つ人を対象に 14 年から始まった「国外財産調書」にもマイナンバーの記載が必要で、相続の発生時などに海外財産の申告漏れがないかのチェックに活用される。金融機関を介して海外に 100 万円超を送金する場合も、金融機関から税務署へ「国外送金等調書」が提出されるため、金融機関から本人確認の際にマイナンバーを求められる。また、日本に住み海外の金融機関に口座を持っている日本人、外国人とも、海外の金融機関からマイナンバーを求められることになる。18 年以降、CRS（共通報告基準）に基づき税務当局間で非居住者の金融機関口座情報を交換する制度がスタートするが、交換する情報の中にマイナンバーも含まれているためだ。マイナンバーは今後、パスポートや戸籍などへの利用拡大が検討され、不動産登記などへも広げる可能性がある。複雑なスキームを駆使したとしても、海外を含め資産捕捉から逃れることは難しくなる。

サイバー空間における租税回避行為の本格化などの租税回避行為に関する議論が活性化している中、以上のような形で、海外資産捕捉におけるマイナンバー活用の議論は本格化

していくものと考えられる。また、マイナンバーを活用しても、日本政府による海外資産の捕捉には限界があると一般的にはされていることから、先に記したような形で、そうした議論はより本格化すると考えられる。この把握でも、行政サービス ID 活用を検討してはどうかと考える。

17、番号制度を入れる限りは給付付き税額控除を導入してほしいということを提言しています。税・社会保障一体改革ということであるならば、税制と社会保障をつなげた、この制度を導入すべきということです。本来、ワーキング・プア対策などに効果がある政策ですが、我が国ではむしろ、消費税率が引き上がるときの逆進性対策として考えられ、本年二月の社会保障・税一体改革大綱にも記されています。⁶⁷

日本において消費税が 10%に引き上げられるのは、平成 31 年 10 月 1 日の予定だが、この際の注目すべき点としては、この他に、逆進性対策として軽減税率の実施、インボイス導入、これらの点を挙げることができる。その際には、給付付き税額控除は導入される予定はない。この軽減税率については、逆進性対策の効果は薄い、などの否定的見解が複数存在する。その際の給付付き税額控除の導入について再検討する意義がある状況はありとされる。なお、インボイス導入については、インボイスに個人事業主がマイナンバーを使用できず彼らには新たな VAT（消費税）番号が必要になる、という問題があることが指摘されている。

18、数年前から提言しているのは、記入済み申告制度（税務当局があらかじめ番号を通じて把握している資料情報を、納税者の申告書に記載し、納税者がその内容を確認することで申告を終了させる仕組み）です。北欧やフランス、オランダなどにも入っていますが、一人ひとりにマイポータルができれば、その中に、支払った医療費はいくらかとか、年金の給付額はいくらか、給与の支払額はいくらで源泉徴収額はいくらかという税務に関する情報が入ってくるので、申告書にその情報を打ち込んで、税務当局が納税者のためのサービスをするべきだと考えています。⁶⁸

マイナンバー制度ではこのような仕組みは導入されていないが、マイナンバー制度の導入が本格化し、年金など社会の各分野の結節点としてマイナポータルが存在し、自動で税務の申告書にこの関係の各種データが記載されるような状況を考慮すると、税務関係のコストが削減されるなどの点で、記入済み申告制度は意義を持つと考えられる。日本での当該制度の導入について、今後本格的に議論をする価値はある。ただし、これを精確に実施するため、今後、次のような問題を解消していく必要がある。

さらに、医療費控除について、医療費支払情報に番号を付して税務当局と情報連携することにより、納税者が領収書等の添付書類を集計、提出する手間を省き、簡単に医療費控除が受けられるような制度にすることも考えられる。もっとも、医療費控除の多くは保険外診療の支払いという事情を考慮すると、保険外診療の支払い情報についても報告義務を課すことが必要となるが、それには関係者の相当な抵抗が予想される。⁶⁹

なお、以上の取組でも、行政サービス ID 活用を検討してはどうかと考える。

19、申告窓口や徴収の一元化もさきほど少し触れさせていただきましたけども、可能な制度になると思います。国税、地方税で共通した情報の入力作業があります。その作業が半分になるとは思いませんが、何割かは削減できると思いますので、行政コストの削減という観点から徴収の一元化も是非検討していただきたいと思います。⁷⁰

ここで言及されている徴収についての一元化については、本格的な仕組みはない状況があるが、ここに記載されているように、もちろん、それが実現するなら、これは長期的に考えるなら一定程度の行政コストの削減につながると考えられる。マイナンバー制度のより効果的な活用のため、その点は、今後、議論されるべき視点だと考えられる。この際に、先に記した、行政サービスの内容—対象者の情報、などを容易に判別できたりするような行政サービス ID の活用は検討されるべきだと考えられる。

20、2014 年 12 月 22 日に「地方税法施行規則の一部を改正する省令（総務省令第 96 号）」が公布されました。ここでは地方税当局へ提出する申告書等の記載事項にマイナンバーまたは法人番号を追加する旨規定されましたが、様式に関する改正についてはまだ対応されていません。⁷¹

ここに記載されている様式については、一定程度の、マイナンバー・法人番号への対応が完了していると考えられる⁷²。ただし、法定外税による新規の申告書へそうした番号を記入する必要性が生じる、といった事態は考えられる。例えば、熱海市の別荘等所有税については納税管理人申告書がある⁷³。

21、私たちにはプライバシーがあります。プライバシーとは、つまり「人に知られたくないこと」。最近では、個人情報の保護がやたらと言われていることからわかるとおり、固有の権利として法的に認められています。

しかし、現在のネット社会でプライバシーが完全に守られることはありません。私たち一人ひとはマイナンバーによって数値に置き換えられており、数値であるがゆえにプライバシーが与えられていないのです。個人の思想信条なども保護されるべきプライバシーとして重要ですが、これは情報として数値化できません。しかし、所得、資産などに関する情報はすべて数値化できます。となると、マイナンバーによって、こちらが申告しなくとも、税務当局は国民の所得、資産をすべて把握できるのです。つまり、マイナンバー制度というのは、重税国家路線をいっそう加速させてしまうのです。

そのため、制度発足以前から、一部メディアから「マイナンバー制度は将来の資産税への布石」と指摘されていました。「資産税」とは、文字通り、資産があるだけで課税されてしまうという税金です。

まったく恐ろしい税金ですが、国が目論んでいる税金はこれだけではありません。「貯蓄税」「支出税」などという聞きなれない名前の税金も挙がっています。⁷⁴

マイナンバー制度に対する国民の不安に対する対応に関し、次のように整理されている。

懸念の類型	制度上の保護措置	技術的安全措置
①国家管理への懸念	・個人情報保護委員会による監督 ・マイナポータルによる自己情報へのアクセス記録の確認	・個人情報の分散管理 ・個人情報および通信の暗号化による「個人番号」を直接用いない情報連携
②個人情報の追跡・突合に対する懸念	・法令上の規制等措置 ・個人情報保護委員会による監督 ・罰則強化	・個人情報および通信の暗号化による「個人番号」を直接用いない情報連携 ・アクセス制御
③財産その他の被害への懸念	・法令上の規制等措置 ・罰則強化	・アクセス制御 ・公的個人認証等

表 2 マイナンバー制度への国民の不安：その対策

【渡邊雅之『マイナンバー実務手引』日本法令、2016 年、22 頁。】

この表から、マイナンバー制度への国民の不安—個人情報漏洩他—に対し、国家側によりそのような形で一定程度の対処がなされていることが分かるが、その対策が今後も注視されるべきだということは先に示したマイナンバー制度関係の事故などの内容から明瞭である。マイナンバー制度について、そうした問題についてあまり過剰に恐れる必要はないとされることもある⁷⁵。なお、行政サービス ID 活用でマイナンバー制度の的確性が高まる、といった状況が生じれば、これが、当該制度関係の事故の減少、当該制度への国民の不安の低下、といった状況につながる可能性はあると考えられる。

22、地方税に関する情報は、状況によっては正しい情報が取得できない可能性がありますので、注意が必要です。

①更新時期：一部の税システムでは、副本登録は月 1 回の更新を行う設計となっていることにより、随時更正や随時課税が反映されていない可能性があります。そのため、非課税者の確認を行う場合などには、適宜問い合わせが必要な場合が考えられます。

②未申告者の情報：未申告者は、申告書の提出がないデータとして登録することとなりますが、データなしと回答があった場合は、既存システムで未申告者の副本登録が行われていない状況が考えられますので、未申告者であるか、データが存在しないのか等の確認が必要な場合があります。

③扶養控除対象者：配偶者や 16 歳未満扶養等の扶養控除対象者は、未申告であっても該当の扶養控除対象者フラグを設定し、副本登録を行うこととなりますが、同じ自治体内に扶養をとっている方が存在しなければ扶養控除対象者フラグは設定されないとともに、誰の扶養になっているかまでは判別できませんので注意が必要です。

④情報照会不能時の対応：障害福祉の窓口等で、その場で所得情報を確認して処理を行わなければならない場合など、情報連携でデータなしと回答された場合には、別途照会先に問い合わせが必要となります。問い合わせに時間がかかる場合がありますので注意が必要です。⁷⁶

現状、地方税について以上のような問題が指摘されるが、自治体間の情報連携が進む、といった状況があり、このような取組により以上のような問題—扶養情報の把握、他—も一定程度は解消の方向に向かうものと考えられる。もちろん、その際に行政サービス ID 活用も考慮されるとその効果が高まるのでは、と考えられる。その自治体間情報連携については、次のように整理される。

2017 年 7 月から、情報提供ネットワークシステムを介した自治体間の情報連携が開始されます。自治体ごとに個別で管理している同一個人の情報をつなぎ、相互で活用することができます。情報連携の対象となる個人情報自治体中間サーバで管理されます。他自治体との情報連携は情報提供ネットワークシステムと自治体中間サーバを介して行われます。

【情報連携の例】

富士太郎さんの所得情報について、自治体 A が自治体 B（富士太郎さんの所在地）へ確認したい場合

- 1、自治体 A から自治体 B へ、情報提供ネットワークシステム経由で問い合わせ
（注）問い合わせには、個人番号から生成される符号を使用します。符号は行政機関ごとに振られています。
 - 2、情報提供ネットワークシステム（コアシステム）で、符号 A から符号 B に変換
 - 3、自治体 B が、保有している富士太郎さんの個人情報をもとに所得情報データを作成
 - 4、自治体 B が IF システム経由で、自治体 A に結果を回答
- 符号は行政機関ごとに振られるため、自治体内でも首長部局と教育委員会等では異なります。⁷⁷

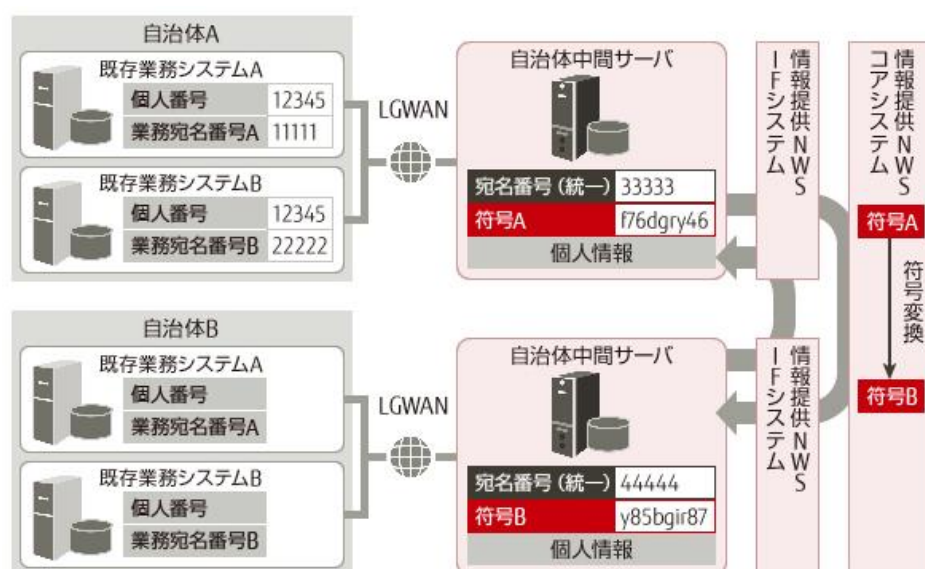


図 18 自治体間情報連携

【富士通 HP

[www.fujitsu.com/jp/solutions/industry/public-sector/local-government/mynumber/overview/system.html】]

23、小売店の事業所得を例にとると、店（事業者）の売り上げを完全に把握するためには、消費者（取引の相手方）が店でいくら買ったかを、その都度店の番号付きで税務当局に報告する必要がある。…中略…もう一つ個人事業主の経費を考えてみよう。事業主が高速道路の料金を1万円支払ったとする。その支払いが事業に必要な支出なら経費となるが、家族とドライブに出かけた費用なら、家事費といって経費にはならない（単なる消費）。しかしこの区別は、番号を付けてもわからない。⁷⁸

これまで、土地などの実物資産をマイナンバーで把握することの困難性など、マイナンバー制度による所得や資産の把握の限界について指摘されてきた⁷⁹。また、これまで、この引用に記載されているような方法での、個人事業主における租税負担軽減は指摘されてきたことはよく知られている。2015年には、次のような言及がなされた。

ただし、マイナンバー制度の運用が始まって、脱税や不正受給をゼロにするのは難しい。所得の把握について、政府は「社会保障・税番号大綱」のなかで、「一方、そのような制度改革と併せても、全てが完全に実現されるわけではない。例えば、全ての取引や所得を把握し不正申告や不正受給をゼロにすることなどは非現実的であり、また、『番号』を利用しても事業所得や海外資産・取引情報の把握には限界があることについて、国民の理解を得ていく必要がある。しかし、これら全てが完全には実現できないにしても、番号制度の導入と制度改革による一定の改善には大きな意義がある」としている。

つまり、マイナンバー制度立ち上げ当初は、限られた法定調書の範囲での把握にならざるを得ないが、その範囲を次第に広げていく。本年9月には、個人番号法改正により預貯金口座にもマイナンバーが紐付けられることが決まった。当初は希望者のみを対象とするが、ゆくゆくは義務化される予定であり、これにより所得把握の精度が上がっていくことになる。一方、社会保障についても、所得把握が改善されるのに伴って、受給の不公平さが改善されていくものと思われる。「小さく産んで大きく育てる」というスタンスの下で、マイナンバーの利用範囲が広がるのに伴って、脱税や不正受給が減っていく傾向になるはずだ。

ただし、限界もある。例えば、死亡したにもかかわらず役所に死亡届を提出せず、家族が年金を受け取り続けているような場合だ。このケースでは、住民基本台帳でも死亡扱いになっていない。マイナンバーに関わる処理は、台帳と連動しているため、死亡したことを把握できない。⁸⁰

ここに記載されているような形でのマイナンバー制度の限界は政府側でも認識できており、その制度的向上は今後も進むものと考えられる。また、その向上に役立つと考えられる金融取得確認システムについても言及される。

そこで、e-Taxを活用することにより、損失繰越や還付請求について銀行と証券という異なる金融機関に発生する金融所得・損失を自動的に通算したり、簡易な手続きで

きるようにすれば、特定口座の利便性を確保することが可能になる。そのためにはこれからのべる「金融所得確認システム」やマイナポータルを活用した仕組みの導入が必要になる。

「金融所得確認システム」とは、特定口座に付されるマイナンバーを利用して異なる金融機関間に発生する金融所得の損益通算を行うシステムである。全納税者が一律に利便を享受できるようにするためには税務当局による対応（設置）が望ましい。

しかし、税務当局において「金融所得確認システム」を構築するには時間やコストがかかることが予想される。そこで、マイナポータルに国税当局が認定した「金融所得確認システム」の機能を構築して損益通算を行い、それを e-Tax の申告書に転記できる仕組みを考えてはどうか。国税当局に代わって、マイナポータルを活用するという発想で、記入済み申告制度のケースと同様の考え方である。⁸¹

これと同様に、個人事業主番号の導入についても議論が進んでいる。これについては、次のように整理されている。

法人番号はインターネット上で公表され利用制限がないのに対し、個人番号はその取扱いが法令で限定されている。法人と個人事業主等の競争の中立性を確保し、その管理等に係る社会的コストを低減するために、個人事業主等について、法人番号と同様に運用上の制限が少ない「個人事業主番号」を導入し、その付番を選択的に受けられるようにする必要がある。この結果、法人の番号は法人番号に統一化され、個人番号は個人の税・社会保障・災害対策のみに利用され、「個人事業主番号」は個人事業主等が経済活動をする際に広く用いられることとなる。なお、適格請求書発行事業者の登録に関連して、課税事業者には固有の番号が付与されることとなっているが、これ以上の新たな番号の付与は事業者にとって管理・利用における負担が増加することから、法人番号及び「個人事業主番号」の活用を検討すべきである。⁸²

その他、個人事業主の所得把握の適正化や、先に取り上げた、個人事業主の経費関係の問題について、以下の取組は参考になる。

現金領収書制度は商店など個人事業主の所得把握を進めるために 2005 年 1 月 1 日から始まった制度だ。購入者が現金支払時に専用カード、あらかじめ登録しておいたクレジットカード、携帯電話番号などの情報を提示すると、加盟店が現金領収証発行装置を通じて現金領収証を発給し、現金決済の取引内訳が国税庁に通知される。一方、購入者はこうして受け取った現金領収書を、確定申告の際の費用の計上に使うことができる。具体的には、所得税を納めている勤労所得者及びその扶養家族は総給与額の 20% を超過する現金使用額の 20%（上限 500 万ウォン）を年末調整時に所得控除することができる。

これは、どちらかという事業者の所得把握を行うための制度だが、同様のことを行って、確定申告の際の費用計上に役立てるということが考えられる。購入額・内訳が電子私書箱に送られるようにするのだ。そうすれば、それを使って確定申告書を作ること

もできるようになる。プラットフォームとして API を提供すれば、様々な事業者がこれを使ったサービスを提供するだろう。ここに至って、ようやく真の意味のプレプリントが可能になると言ってもよい。

さらに、こうして消費データが「データ」として活用できる形態で溜まっていくことは、ユーザの同意のもとでの消費データ分析をすることも可能にする。こうした、ビッグデータの側面も、けっして見逃してはならないことであるように思われる。⁸³

その他、行政サービス ID もマイナンバー制度の制度的向上に対して一定程度の効果を有することが考えられることは言うまでもない。例えば、不動産登記簿や自動車所有権のシステムなど、死亡関係の全てのシステムと、マイナンバー制度とを紐付ける上で行政サービス ID 活用は効果的であるし、行政サービス ID により、法人番号制度とマイナンバー制度との連携を適切に深めることは、個人事業主の所得捕捉や、その経費認識を向上させる上で効果的である。

24、小口の不動産所得は申告漏れが相当あるといわれているが、番号を活用して不動産所得を把握するためにはどうすればよいのか。

賃借人が大家（賃貸人）に番号を聞いたうえで、番号とともに家賃支払額を税務署に報告する。税務署は、その情報をもとに、大家の申告書に不動産所得がきちんと記載されているかどうかを確認する。このような情報のマッチングにより、不動産所得の申告漏れが発見できるのである。

しかし、弱い立場の賃借人が大家の番号を教えてもらい、それを税務署に報告する制度はどこまで実効性があるだろうか。⁸⁴

この点については既に下記のような形で制度化されており、この点はその実効性を高める効果を有していると考えられる。

個人が不動産を売却または賃貸している場合で、以下の条件に該当する場合には、取引先（買主または借主）へのマイナンバーの提供が必要である。ただし、取引先がマイナンバーの収集を外部の業者に委託している場合がある。

取引	取引先 (買主または借主)	条件
不動産の売却	法人または 不動産業者である個人	同一の取引先からの売買代金の受取金額の合計が、 年間100万円を超える場合
不動産の賃貸		同一の取引先からの家賃・地代などの受取金額の合計が、 年間15万円を超える場合

*主として建物の賃貸借の代理や仲介を目的とする事業を営んでいる個人を除く。

取引先は、収集したマイナンバー「不動産等の譲受けの対価の支払調書」や「不動産の使用料等の支払調書」などの法定調書に記載し、税務署に提出しなければならない（取引先は、所得税法等により、法定調書に不動産の売主または貸主のマイナンバーを記載することが義務付けられている。）。⁸⁵

25、自主申告制度のネックとなるのは、税務当局や納税者自身の事務負担の増加であるが、マイポータルと e-Tax（電子申告制度）を組み合わせればその負担は軽減される。

現在、e-Tax を利用するには、自治体窓口で住基カードを発行してもらう必要がある。その中に格納されている電子証明書（公的個人認証等を用いた証明書）を IC カードリーダーに読み込ませて、「利用者識別番号」を取得する。さらに、電子証明書等の初期登録を行い、「利用者識別番号」とパスワードによるログインをしてはじめて利用が可能になる。

このような面倒な手続きをする必要があるのは、e-Tax を利用する人だけに「利用者識別番号」を振る方式をとっていることと、なりすまし、改竄防止のために高度な本人確認を行っていることによる。マイナンバーが入ると、利用者識別番号取得までのプロセスが省略され利便性は高まるが、電子証明書の取得と公的個人認証が必要なので、それが電子申告の普及を妨げる障害になる可能性は高い。

そこで今後は、セキュリティの懸念を払拭しつつ、これを簡素化していく工夫が必要である。欧州諸国では、たとえば目的に応じてセキュリティのレベルを使い分けたり、銀行の認証システムを活用するといった対応で、セキュリティの懸念と簡便性の両立を図っている。

デンマークは、IC カードによる電子署名の普及が進まなかったため、政府と金融機関が官民共同で第二世代の電子署名「NemID」を開発した。この結果、銀行の電子署名との共用が可能になり、利用者の利便性向上が図られ、公的な電子署名の利用は一気に普及したという事例がある。⁸⁶

e-Tax におけるマイナンバー制度活用の仕組みを簡素化する取組は進んでおり、この点については次のように言及される。ただし、マイナンバー制度全般に言えることであるが、そこにおいても情報漏洩防止といったセキュリティ確保の取組は欠かせない。

いま具体化を検討中の取組ですが、医療費やふるさと納税の電子データを e-Tax での申告に活用出来るようにすることで、納税者の利便性を高めることを検討しております。

それから個人の納税者が、マイナンバーカードに搭載された電子証明書を用いて e-Tax を利用する場合、ID・パスワードの入力を省略するという方式を平成 31 年 1 月に導入する予定です。またマイナンバーカード及び IC カードリーダーライターが普及するまでの暫定的な対応として、マイナンバーカード等を未取得の方を念頭に、税務署における職員との対面などにより交付を受けた ID・パスワードを使って e-Tax の利用を可能にするという方式につきましても、併せて導入する予定です。

これはもう少し時間がかかるのかもしれませんが、簡易な内容の申告などをスマートフォンやタブレットから行えるようにすることについても検討を進めているところです。⁸⁷

なお、2017 年においてマイナポータルで e-Tax を活用することも可能となっている⁸⁸。以上のような仕組みにおいて行政サービス ID を活用し、マイナポータルにログインした者に利用可能な行政サービスを知らせる仕組みを導入することで、従来の申請主義から通知主義への転換を実現することができる、とされている⁸⁹。

26、金融機関の顧客が死亡した場合、一般的には、金融機関は顧客の相続人等からの連絡を受けて、相続手続きを開始することになる。言い換えると、顧客の相続人等からの連絡がない限り、金融機関においては相続が発生したという事実を把握することはできない。例えば、相続人が被相続人の金融資産を全て把握していない場合、金融機関への連絡は行われずに放置され、金融機関に被相続人の財産が残り続けるということがありえる。また、NISA 口座においては、顧客が死亡した以降に支払われる配当金や収益分配金は課税されることになるが、金融機関が顧客の死亡を把握していない場合、非課税のままの取扱いとせざるを得ず、金融機関が顧客の死亡を把握した時点で、遡及して課税する必要が生じることになる。⁹⁰

この問題点については、次のような対処法が考えられている。

そこで、マイナポータルにおいて、顧客の死亡についての届出が必要な行政機関・金融機関等を抽出してあらかじめ選択し、一括して手続きを行うことを可能とすることで、金融機関における相続手続きがスムーズに行われることが見込まれる。なお、結果は電子私書箱等により把握できることが望ましい。金融機関においては、顧客の死亡の事実を早期かつ確実に把握することが可能となるため、迅速な口座の凍結（定期買付の停止など）による資産の保全や相続手続きの早期化が可能となり、顧客の相続財産の円滑な処理や NISA 口座での適正な課税管理が可能となり、結果として相続人にとっても円滑な手続きが進められることになる。⁹¹

このような対処法において、死亡届出関係などの処理をより精確に施行する上で、行政サービス ID が有効であることは言うまでもない。

27、納税協力費—ここでは、金銭的成本・時間的成本・心理的成本を考える—が、マイナンバー制度導入により上昇するケースが考えられる。

マイナンバー制度実施からまだ 5 年も経っていないが、先に記したようにマイナンバー制度関係の事故が少なからず発生している。このような中で、一般的には、その利用者におけるマイナンバー制度への不信感が基本的にはまだ払拭されていない状況があるとされる。マイナンバーカードの普及が人口比で 10%程度でしかない状況、などのことは、そのことを表しているのではなかろうかと考えられる。このような中で、納税に際してマイナンバーを記入する、といった納税におけるマイナンバー活用に対してその心理的成本がその活用の分上昇する、という状況が少なからず見受けられると考えられる。先にも記したように、その不信感の払拭のため、マイナンバー制度関係の先述のような各種事故をなくす、この対策を国民に分かりやすく説明する、といった形の努力が求められる。

また、マイナンバー制度導入による税務の複雑化の可能性については先に述べたが、この場合、その納税協力費が上昇する、ということは言うまでもない。この対策として、マイナンバー制度関係システムにおける行政サービス ID の活用、行政の側でのその関係の

システムの簡素化、マイナンバー関係者の当該制度理解を高める努力、などの取組は欠かせない。この中で、下記のような企業によるマイナンバー関係の製品—マイナンバー管理、他—を利用することを検討することは有意義だと考えられる—ここでは、現存の製品かどうかは問わないこととする—。ただし、赤字経営の中小企業が日本において数多く存在する、その利用には相応の金額の支払いが求められる、などの状況を考慮すると、このような製品を十分に広めるには、中央政府からの地方自治体へのそのための補助金を充実させる、といったような形の取組が求められる⁹²。

- ・株式会社ミロク情報サービス⁹³：(例) マイナンバー管理システム
- ・株式会社ライオン事務器⁹⁴：(例) マイナンバー対応型セキュリティ商品（パーティション、パソコン持出防止ロック、他）
- ・株式会社大塚商会⁹⁵：(例) マイナンバー各種ソリューション（マイナンバー：取得、保管、利用、廃棄）
- ・シャープビジネスソリューション株式会社⁹⁶：(例) データセキュリティサービスを利用したマイナンバー対策ソリューション、マイナンバー制度対応型複合機
- ・大日本印刷株式会社⁹⁷：(例) 自治体窓口業務支援システム
- ・テック情報株式会社⁹⁸：(例) ふるさと納税管理システム
- ・NTT ソフトウェア株式会社（現 NTT テクノクロスサービス株式会社）⁹⁹：(例) Crossway：データブリッジ、来庁予約クラウドシステム
- ・株式会社データナレッジ¹⁰⁰：(例) 自治体テンプレート
- ・株式会社ハンモック¹⁰¹：(例) マイナンバー制度セキュリティ対策

おわりに

本稿では、租税分野のマイナンバー制度に関し、行政サービス ID の視点をも交えながら、分析した。この結果、当該マイナンバー制度は 2015 年度に施行されたが、これについては依然として問題を抱えている現状があることが分かった。また、行政サービス ID が、それらの問題に対して一定程度の有効性を持っているのではなかろうか、ということも分かった。

最後に、本稿での以上の分析に関し、他にも幾つかの重要な課題が残されている。この点を幾つかここで列挙しておく。ここで取り上げた問題以外にも、もちろん、法的側面からのマイナンバー制度の問題点、などの関係諸点についても検討する必要がある¹⁰²。

①今後、マイナンバー制度の民間活用が進展するが、これは、本稿で言及した租税分野のマイナンバー制度をどの程度複雑にするのか、また、これがどのような問題を引き起こすのか、といった点を分析する必要性はもちろん高い。

②先の①で述べた問題に対して、行政サービス ID がどのような意義を有しているのか、という点を分析することは有意義なのではなかろうか、と考えられることは、本稿の分析から分かるのではなかろうか。また、本稿で述べた課題に対する行政サービス ID 活用の方法をより具体的に論じること今後の課題である。

③現在、各種取引のグローバル化が進展している中、本稿で対象としたマイナンバー制度もそれに相応しいものにする必要があるが、この点を、今後、具体的に論じる必要がある。

④マイナンバー制度の税制改善への効果を検討することは意義のあることだと考えられる。例えば、その施行事例が殆どない支出税構想の、税制への活用について数多くの議論があり、著者は ICT 化—金融ポータルサイトのような ICT システムの活用、など—のその活用への意義について議論をしてきた。支出税の議論でよく取り上げられるミード型支出税の場合、理論的な側面で、行政面や経済面などの面での利点が指摘される¹⁰³。山田（2017）でも示されるように、そのような議論へのマイナンバー制度の意義は問われるべきである。



マイナンバー整備の政府予算が半減 カード交付事業費は累計3500万枚分

2017年度の政府予算が成立した。電子行政分野は、16年度当初予算に比べて総じて増額基調ではあるものの、16年8月の概算要求時点と比べると圧縮された項目が多い。

概算要求の金額と特に差異が目立つのが、情報セキュリティ対策である。例えば総務省では、政府情報システムを対象にした新規項目「災害や情報セキュリティに強い行政基盤の構築等経費」(27.4億円) がそっくり削られた。若手セキュリティエン

지니어育成のための「ナショナルサイバートレーニングセンター(仮称)の構築」経費は概算要求での35.1億円から半額以下に圧縮された。厚生労働省の情報セキュリティ対策経費も、30.0億円が6.2億円へと大幅に減額。内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)も小幅ながら切り詰められた。

ただし、これら概算要求から金額が圧縮された項目でも、前年度比では大半が増額であり、中には2倍超

に伸びたものもある(表1)。セキュリティ対策予算が後退しているわけではない。

マイナンバー基盤整備はほぼ完了

電子行政分野の予算額で引き続き大きな割合を占めるのが、マイナンバー制度に関わるシステム関連項目である(表2)。

総務省は、「マイナンバー制度の着実な実施とマイナンバーカードの利活用の促進」として230.9億円を計上。内閣官房から「マイナポータル」の整備を引き継いだ内閣府は、PCを持たない高齢者や若者を対象に市庁舎などに設置するマイナポータル用アクセスポイント(PC)の整備費を含めて66.7億円を計上した。

同様に「情報提供ネットワークシステム」を引き継いだ総務省は85.1億円を、「監視・監視システム」を引き継いだ個人情報保護委員会は13.6億円を、それぞれ運用費として計上した。

これらに、国税庁でのマイナンバー対応システム経費55.5億円などを合わせると、17年度予算でのマイナンバー関連経費は370億円強になる。小さくはないが、16年度当初予算720億円強からはほぼ半減した。7月以降にマイナンバー制度の基幹シス

表1 ●セキュリティ分野の主な2017年度政府予算

2017年度当初予算案 598.9億円 498.3億円+2次補正72.2億円		
内閣官房	内閣サイバーセキュリティセンター	24.0億円(17.3億円)
総務省	ナショナルサイバートレーニングセンター(仮称)の構築	15.0億円(7.2億円)
	情報セキュリティ対応法案の推進事業	3.8億円(4.0億円)
	自治体情報セキュリティ強化対策事業	3.3億円(新規)
	医療機関におけるサイバーセキュリティ対策 0.7億円 厚生労働分野の情報セキュリティ対策の強化 6.2億円 ・セキュリティ監査の実施、CSIRT支援の事業者委託など	本省および日本年金機構などの対策強化 42.1億円 (39.6億円+2次補正1.8億円)
経済産業省	産業系サイバーセキュリティ推進事業(IPA交付金) ・「産業系サイバーセキュリティセンター」の創設	11.7億円 (2次補正25.0億円)
	情報セキュリティ対策促進・IT製品の評価・認証(IPA交付金)	45.4億円(42.5億円+ 2次補正4.0億円)
	サイバーセキュリティ経済基盤構築事業 ・IPAサイバーレスキュー隊の強化など	21.6億円(21.6億円)
防衛省	運用基盤の充実・強化 ・作戦システムセキュリティ監視装置の整備 7億円 ・クラウド基盤のセキュリティ監視態勢の整備 26億円 最新技術の研究 ・サイバーレジリエンス技術の研究 7億円	サイバー関連経費 124億円(175億円)
官庁庁	捜査用資機材、情報技術解析用資機材の整備 10.9億円 人的基盤の強化および研究の推進 12.2億円 官民連携および国際連携の推進 0.3億円	サイバー空間の脅威への対処 26.5億円(17.0億円)
個人情報保護委員会	マイナンバー保護のための監視・監督等	13.6億円(3.0億円)

金額欄のカッコ内の金額は前年度当初予算
IPA：情報処理推進機構 CSIRT：Computer Security Incident Response Team

表2●マイナンバー制度・電子行政に関連した主な事項の2017年度政府予算

内閣官房	IT総合戦略室：世界最先端IT国家創造宣言の推進、IT利活用のさらなる促進	10.0億円(10.2億円)
	番号制度推進室：情報提供ネットワークシステムおよび情報提供等記録開示システムの進捗状況の取りまとめ、課題解決	2.0億円(95.9億円)
	内閣サイバーセキュリティセンター：政府機関等におけるサイバーセキュリティの確保に関する施策の企画および立案並びに総合調整、対応能力の強化	24.0億円(17.3億円)
内閣府	マイナポータル等の整備、アクセスポイントの端末設置等	66.7億円(10.3億円)
	マイナンバー制度の周知・広報、コールセンターの運営	3.5億円(4.7億円)
総務省	マイナンバー制度の着実な実施とマイナンバーカードの利活用の促進	230.9億円(162.1億円)
	個人番号カード交付事業費補助金	126.1億円(117.2億円)
	個人番号カード交付事務費補助金	16.7億円(21.7億円)
	公的個人認証サービス利活用推進事業など	2.8億円(4.5億円+2次補正7.4億円)
	情報提供ネットワークシステムの設置・管理など	85.1億円(18.8億円)
	地域経済応接ポイント導入による好循環拡大プロジェクトの展開	0.3億円(新規、2次補正19.5億円)
	行政のBPR推進・ICT化	174.5億円(123.4億円)
	政府共通プラットフォームの整備、各府省向けリモートアクセス機能の提供等	157.5億円(111.0億円)
	情報システム統一研修運営	1.8億円(0.9億円)
	マイナンバーカードを活用した電子調達の効率化(システムの維持運用)	8.4億円(6.5億円)
	自治体クラウドの導入の促進等	0.4億円(1.7億円)
	地方自治体における行政サービスのオープン化・アウトソーシング等の推進	1.0億円(1.0億円)
	エビデンスに基づく政策の企画・立案の推進	0.4億円(0.5億円)
	行政評価局調査業務の機動性・戦略性向上のためのICT活用等	1.2億円(0.1億円)
	その他マイナンバー関連分野	—
	マイナンバーカード等への旧姓併記等の推進のためのシステム改修等整備費補助金	0.2億円(新規、1次補正93.8億円)
	サイバーセキュリティの強化など	—
	ナショナルサイバートレーニングセンター(仮称)の構築	15.0億円(7.2億円)
	情報セキュリティ対応方策の推進事業	3.8億円(4.0億円)
	LGWAN環境のセキュリティ確保、自治体セキュリティの継続的強化を支援するプラットフォームの構築	3.3億円(新規)
厚生労働省	医療保険分野における番号制度の利活用推進およびNDBデータの利活用	201億円(4.3億円)
	医療等分野におけるIDの導入	42億円(0.5億円)
	厚生労働分野の情報セキュリティ対策強化(監査の実施、CSIRT支援事業者への委託等)	6.2億円(3.1億円)
国政庁	共通番号制度関係経費	55.5億円(77.6億円)
個人情報保護委員会	マイナンバー保護のための監視・監督等(監視・監督システムの運用等)	13.6億円(3.0億円)

金額欄のカッコ内の金額は前年度当初予算
BPR: Business Process Reengineering NDB: National Database LGWAN: 総合行政ネットワーク CSIRT: Computer Security Incident Response Team

テムである情報提供ネットワークシステムとマイナポータルが本稼働を始め、基盤システム整備のための投資がほぼ完了するのが理由である。

実際、政府全体のマイナンバー関連予算の6割強を占める総務省の予算230.9億円の構成を見ると、システム整備ではない自治体向け補助金が6割超に達する。マイナンバーカードを交付するための事業費補助金が

126.1億円、事務費補助金が16.7億円で、カード約540万枚分に相当する。16年度予算までで3000万枚分の交付費用を手当て済みなので、17年度予算を加えると合計3540万枚分を確保することになる。

マイナンバーカードを保険証に

マイナンバーカードを健康保険証としても使えるようにする「医療保

険のオンライン資格確認」のシステムは、18年度から段階的に運用を始め、20年の本格運用を目指している。厚生労働省は17年度予算で、前年度の4.3億円から大幅増額となる201億円を計上し、いよいよシステム開発に着手する。ただし、この金額には、レセプト(診療報酬明細書)やメタボ健診の情報データベース「NDB」の構築費用も含まれる。

【「マイナンバー整備の政府予算が半減 カード交付事業費は累計 3500 万枚分」『日経 BP ガバメントテクノロジー』日経 BP 社、2017 年、4-5 頁。】

■平成 30 年度におけるマイナンバー関係の予算：国家

TREND & OPINION		
02 情報政策		
マイナンバー予算は前年度比8%減 オンライン資格確認は先延ばしか		
<p>2018年度政府予算が3月中に成立する。マイナンバー制度に関連した予算額は約535億円(表)。概算要求時点と比べると100億円超の縮小である。17年度当初予算では約580億円だったので、前年度比でも8%ほど小さい規模になった。</p> <p>概算要求額からの削減幅が大きいのが、厚生労働省の「オンライン資格確認システムの導入」だ。160億円の要求額が44億円に絞り込まれ、前年度比では8割減である。</p> <p>オンライン資格確認システムは、医療機関や薬局の窓口でマイナンバーカードを健康保険証代わりに使えるようにする仕組み。厚生労働省は18年度から段階的運用、20年から本格運用のスケジュールを描いていた。</p> <p>当初の想定ではオンライン資格確認の対象はマイナンバーカードの利用者だけだったが、厚労省は17年11月の社会保障審議会医療保険部会で新案を提示。現行の世帯単位の被保険者番号とは別に16桁程度の個人用の「新被保険者番号」を新たに被保険者全員に割り当て、マイナンバーカードなしでも新規保険証でオンライン資格確認を可能にする案だ。</p> <p>同案は確定したものではなく、システム整備を本格推進できる状況ではない。厚労省はオンライン資格確認の段階的運用を19年度に先送り</p> <p>する想定であり、18年度予算を抑えても影響は小さいと見たようだ。</p> <p>人口普及率が10%に届いたマイナンバーカードでは、総務省が前年度並みの交付予算を確保した。推定500万枚分に相当する。臨時職員の人件費などに充てられる事務費を大幅に増やし、自治体窓口での交付事務を促進する。マイナンバーカードを用いて、民間のマイルなどのポイントを「地域経済応援ポイント」として商店街や公共施設で使えるようにする「マイキープラットフォーム構想」では、官民のポイント精算などにブロックチェーン技術を活用する実証事業経費も確保した。</p>		
表●マイナンバー制度に関連した主な事項の2018年度政府予算		
内閣府	マイナポータル等のシステム整備	91.8億円(66.7億円)
	マイナンバー制度の周知・広報、コールセンターの運営	3.7億円(3.5億円)
総務省	マイナンバー制度の着実な実施とマイナンバーカードの利活用の促進	275.0億円(230.9億円)
	個人番号カード交付事業費補助金	127.6億円(126.1億円)
	個人番号カード交付事務費補助金	70.5億円(16.7億円)
	公的個人認証サービス利活用推進事業など	4.6億円(2.8億円)
	情報提供ネットワークシステムの設置・管理など	72.3億円(85.1億円)
	地域経済応援ポイントによる住民経済活性化・地域消費拡大サイクルの構築プロジェクト	4.7億円(0.3億円+2次補正19.5億円)
	行政のBPR・ICT化の推進	223.1億円(174.5億円)
厚生労働省	マイナンバーカードを活用した電子調達の効率化(システムの維持運用)	11.2億円(8.4億円)
	ブロックチェーン技術の社会実装	1.2億円(新規)
厚生労働省	医療保険分野における番号制度の利活用推進(オンライン資格確認システムの導入)	44億円(198億円)
	医療等分野におけるIDの導入(オンライン資格確認の基盤の活用)	43億円(42億円)
国税庁	共通番号制度関係経費	53.6億円(55.5億円)
個人情報保護委員会	マイナンバー制度の推進に向けた監視・監督の拡充(定期検査、監視体制の強化等)	12.8億円(13.6億円)

金額欄の「+」は前年度補正予算、カッコ内の金額は前年度当初予算
BPR: Business Process Reengineering

【『NIKKEI BP Government Technology 2018』日経 BP 社、2018 年、4 頁。】

■（平成 29 年 5 月 30 日施行）個人情報保護法・マイナンバー法の改正

この概要は、次のように整理されている。

個人情報を取り扱うルールを抜本的に見直した改正個人情報保護法が 5 月 30 日に全面施行される。保護する範囲を明確にし、ビジネスなどで利用・活用する環境を整えることが狙いだ。

2003 年成立の個人情報保護法は、個人情報を「生存する個人に関する情報で、その情報に含まれる氏名などの記述により特定の個人を識別できるもの」と定義。企業などが取得する際は、利用目的の本人への通知または公表が必要だ。

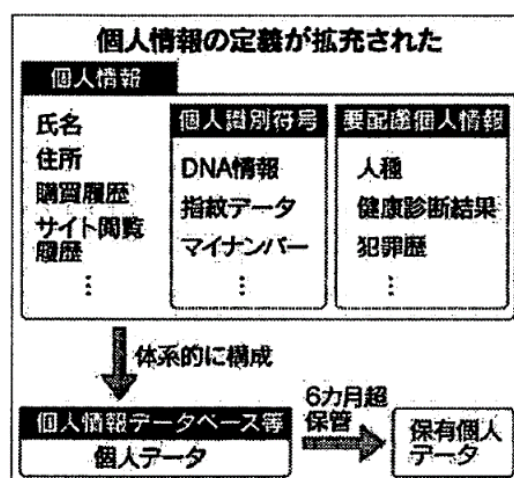
個人情報に当たるのは氏名をはじめ、組み合わせて本人を識別できる性別や生年月日、住所、電話番号、メールアドレスなどだ。「他の情報と容易に照合することができ、それにより個人を識別できるものを含む」ので、購買記録や移動記録なども含まれる。

ただ、その後のインターネットの普及や技術革新で「個人情報に該当するの判断しづらいケースが出てきた」（政府の個人情報保護委員会）そこで改正法は、個人の身体の一部の特徴を電子化したデータなどを「個人識別符号」として新たに定義。同符号そのものも個人情報と規定した。

具体的には同法施行令などで、DNA や指紋データ、画像から顔の特徴を抽出した顔認識データ、パスポートや運転免許証の番号などとされた。特に注意が必要なのは個人番号（マイナンバー）だ。15 年施行のマイナンバー法で、利用目的は税と社会保障、防災に限定。法律で定められた事務以外の利用を禁じている。

旧法は「差別につながる情報への対応が欧州より遅れていた」（大井哲也弁護士）。このため改正法は、人種や病歴、犯罪歴など特に慎重に扱うべき「要配慮個人情報」は、本人の同意なしの取得を禁じた。

個人情報の明確化で、中崎尚弁護士は「個人情報に含まれないデータをビジネスに利用しやすくなる」と指摘する。JR 東日本は 13 年、IC 乗車券「スイカ」の利用履歴を事前に十分な説明なく日立製作所に販売し、利用者の苦情が相次いだ。こうしたトラブルを防ぐ効果が期待される。



【日本経済新聞社『日本経済新聞朝刊』日本経済新聞社、2017 年 4 月 3 日、11 頁。】

3.改正個人情報保護法のポイント

○平成27年 9月 改正個人情報保護法が成立（施行は平成29年5月30日）

●改正のポイント●

1. 個人情報保護委員会の新設

個人情報取扱事業者に対する監督権限を各分野の主務大臣から委員会に一元化。

2. 個人情報の定義の明確化

- ①利活用に資するグレーゾーン解消のため、個人情報の定義に身体的特徴等が対象となることを明確化。
- ②要配慮個人情報（本人の人種、信条、病歴など本人に対する不当な差別又は偏見が生じる可能性のある個人情報）の取得については、原則として本人同意を得ることを義務化。

3. 個人情報の有用性を確保（利活用）するための整備

匿名加工情報（特定の個人を識別することができないよう個人情報を加工した情報）の利活用の規定を新設。

4. いわゆる名簿屋対策

- ①個人データの第三者提供に係る確認記録作成等を義務化。（第三者から個人データの提供を受ける際、提供者の氏名、個人データの取得経緯を確認した上、その内容の記録を作成し、一定期間保存することを義務付け、第三者に個人データを提供した際も、提供年月日や提供先の氏名等の記録を作成・保存することを義務付ける。）
- ②個人情報データベース等を不正な利益を図る目的で第三者に提供し、又は盗用する行為を「個人情報データベース等不正提供罪」として処罰の対象とする。

5. その他

- ①**取り扱う個人情報の数が5000以下である事業者を規制の対象外とする制度を廃止。**
- ②オプトアウト（※）規定を利用する個人情報取扱事業者は所要事項を委員会に届け出ることを義務化し、委員会はその内容を公表。（※本人の求めに応じて当該本人が識別される個人データの第三者への提供を停止する場合、本人の同意を得ることなく第三者に個人データを提供することができる。）
- ③外国にある第三者への個人データの提供の制限、個人情報保護法の国外適用、個人情報保護委員会による外国執行当局への情報提供に係る規定を新設。

【個人情報保護委員会事務局『個人情報保護法の基本』個人情報保護委員会事務局、2017年、4頁。】

本改正については、その他、【青木丈『改正個人情報保護法 超要点整理』日本法令、2016年】などの文献や、個人情報保護委員会ホームページでも整理されている。

[注]

- 1 内閣官房社会保障改革担当室、内閣府 大臣官房番号制度担当室「マイナンバー 社会保障・税番号制度 概要資料」2016年8月、4頁。
- 2 政府が公開しているマイナンバー制度概要資料は適宜更新されている。例えば、[内閣官房番号制度推進室 内閣府大臣官房番号制度担当室「マイナンバー 社会保障・税番号制度 概要資料」2017年7月]などの資料を参照するとよい。
- 3 本制度のより詳細な説明は、紙幅の都合上、ここでは割愛することとする。それについては、
内閣官房 HP (マイナンバー制度関係、<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseido/>) 拙報告書『マイナンバー制度：今後の課題』(ジー・エル・シーR&C、2016年)、等の資料を参照するとよい。こうした資料では、マイナンバー制度における、各種罰則規定、安全管理措置、等の諸点の説明がなされている。
- 4 総務省 HP [http://www.soumu.go.jp/kojinbango_card/01.html]
- 5 名寄せは、複数の情報を特定の個人ごとに結びつけてまとめることであり、突合は、名寄せした情報を突き合わせることである。[森信茂樹、小林洋子『どうなる？どうする！共通番号』日本経済新聞出版社、2011年、8頁。]
- 6 [[電子行政研究会 HP [<http://www.egyousei.jp/>]] 内、村本明彦「マイナンバーが実現する新しい行政サービス」2013年]
- 7 マイナンバー制度の導入にあたっての、民間企業や自治体におけるその実務対応については、[市民が主役の地域情報化推進協議会 番号制度研究会 編、森田朗 監修『新社会基盤 マイナンバーの全貌：制度対応の勘所からビジネス・医療での活用まで』日経 BP 社、2015年]等の文献で詳細に解説されている。当該文献では、マイナンバーの独自利用事務として条例を制定しなければならない場合がある、等とされる。
- 8 渡邊雅之『マイナンバー実務手引』日本法令、2016年、112頁。
ここにおける委託の詳細については、本書を参照するとよい。
- 9 渡邊 (2016年)、同書、32頁。
- 10 [内閣官房社会保障改革担当室、内閣府 大臣官房 番号制度担当室「マイナンバー 社会保障・税番号制度 概要資料」2016年8月、20-21頁。]等の文献を参照するとよい。
- 11 内閣官房社会保障改革担当室、内閣府 大臣官房 番号制度担当室「マイナンバー 社会保障・税番号制度 概要資料」2016年8月、17頁。
- 12 マイナンバー制度活用については、新たな資料が出ている。例えば、次のような資料がある。
 - ・内閣官房 番号制度推進室「マイナンバー制度の活用①」2017年2月24日
 - ・内閣官房 番号制度推進室「マイナンバー制度の活用②」2017年2月24日
 - ・阿部知明「マイナンバーカードの普及促進・利活用について」総務省、2017年7月7日
- 13 Security Next HP [<http://www.security-next.com/074727>]
- 14 大豆生田崇志「「マイナンバーの規制緩和を」経団連が制度見直しに口火」『NIKKEI COMPUTER』日経 BP 社、2018年3月29日、16頁。
- 15 「個人住民税など440万円課税漏れ：船橋市、17年度」『東京新聞 朝刊千葉中央版』2018年3月3日、18頁。
- 16 「年金 130万人過少支給 2月分 控除申告ミス相次ぐ 書式大幅変更が影響」『中日新聞 夕刊』2018年3月3日、3頁。
- 17 「政府が旗振り 情報銀行 狙いは商魂と監視？ 個人情報を集約、企業に販売 国民の利益少なく／マイナンバーひもづけも」『東京新聞 朝刊』2017年12月9日、26頁。
- 18 税務行政の現状や課題に関しては、国税庁による資料など、多くの資料で整理されている。
- 19 e-Tax と eL-Tax との最新の取組については、そのそれぞれの HP [<http://www.e-tax.nta.go.jp/>] (e-Tax) [<http://www.eltax.jp/>] (eL-Tax) を参照するとよい。それについては、例えば、次のようなものがある。

- ・地方自治体の特別会計に係る消費税等についての e-Tax 利用の義務化
- ・平成 31 年 10 月における地方税共通納税システムの稼働（予定）
- 20 国税庁 HP [<https://www.nta.go.jp/mynumberinfo/gaiyo.htm>]
- 21 国税庁 HP [<https://www.nta.go.jp/mynumberinfo/jyoho.htm#kisai>]
- 22 総務省 HP [http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/56538.html]
- 23 大蔵財務協会 編『「マイナンバー」で税制はこうなる!』大蔵財務協会、2012 年、35－36 頁。
- 24 税制については、[田原芳幸 編著『図説 日本の税制 平成 28 年度版』財經詳報社、2016 年] 等の文献を参照するとよい。また、租税分野におけるマイナンバー活用に関する各種例外的扱いが数多く存在するが、この点については、[渡邊雅之『マイナンバー実務手引』日本法令、2016 年] 等のマイナンバー制度関係の文献を参照するとよい。これについては、例えば、オンラインによる本人確認方法、顔写真付き書類—税理士証票、他—の提示による身元確認、等の事項について見受けられる。
- 25 マイナンバー制度の全体的な課題については、拙報告書『マイナンバー制度：今後の課題』（ジー・エル・シーR&C、2016 年）で整理しておいた。
- 26 安井秀行「マイナンバーの次に来るもの—行政サービスの識別子：行政サービス ID とは（前編）」『行政&情報システム』51.5、行政情報システム研究所、2015 年、70 頁。
- 27 一般社団法人ユニバーサルメニュー普及協会 HP
[<http://universalmenu.org/universalmenu/governmental-id-system/>]
- 28 白石孝、清水雅彦『マイナンバー制度：番号管理から住民を守る』自治体研究社、2015 年、43 頁。
- 29 国税庁 編『国税庁 レポート 2016』国税庁、2016 年、47 頁。
- 30 永山利和、今西清編著『個人情報丸裸のマイナンバーはいらない!』大月書店、2016 年、64－65 頁。
- 31 国税庁『国税分野における社会保障・税番号制度導入に伴う各種様式の変更点』国税庁、2017 年
- 32 国税庁 編（2016 年）、前掲書、50 頁。
- 33 永山、今西 編著（2016 年）、前掲書、66－67 頁。
- 34 経済産業研究所（RIETI）セミナー 森信茂樹「マイナンバー制度の今後の展開と課題」2015 年
- 35 [大山水帆『どうなるどうする自治体マイナンバー対応』ぎょうせい、2015 年] において、マイナンバー制度関係の ICT システム改修—団体内統合宛名システム、住基システム、共通基盤システム、などの面—について整理されている。
- 36 永山、今西 編著（2016 年）、前掲書、68 頁。
- 37 国税庁「税制調査会（マイナンバー・税務執行 DG①）[国税庁説明資料]」国税庁、2013 年、14 頁。
- 38 永山、今西 編著（2016 年）、前掲書、70－71 頁。
- 39 永山、今西 編著（2016 年）、同書、71－72 頁
- 40 影島広泰『新・個人情報保護法とマイナンバーの実務』日本経済新聞出版社、2017 年、25 頁。
- 41 拙報告書『マイナンバー制度：今後の課題』ジー・エル・シーR&C、2016 年、60－63 頁。
- 42 大蔵財務協会 編（2012 年）、前掲書、74－75 頁。
- 43 平成 29 年度におけるマイナンバー関係の予算は補足資料を参照するとよい。
- 44 警察庁刑事局組織犯罪対策部組織犯罪対策企画課犯罪収益移転防止対策室『犯罪利益移転防止法の概要：平成 28 年 10 月 1 日以降の特定事業者向け』警察庁刑事局組織犯罪対策部組織犯罪対策企画課犯罪収益移転防止対策室
- 45 大蔵財務協会 編（2012 年）、前掲書、75 頁。
- 46 日本証券業協会『NISA（少額投資非課税制度）に関する Q&A』日本証券業協会、2016 年、15 頁。

- 47 大蔵財務協会 編 (2012 年)、前掲書、75－76 頁。
- 48 国税庁 HP [http://www.nta.go.jp/mynumberinfo/FAQ/houteichosho_qa.htm#a110]
本 HP では、この経過措置について、より詳細に解説されている。
- 49 大蔵財務協会 編 (2012 年)、前掲書、76 頁。
- 50 大蔵財務協会 編 (2012 年)、同書、76－77 頁。
- 51 榎並俊博『実践! 企業のためのマイナンバー取扱実務』日本法令、2015 年、15 頁。
- 52 国税庁 HP [https://www.nta.go.jp/mynumberinfo/FAQ/gaiyou_qa.htm]
- 53 個人情報保護委員会 HP [<https://www.ppc.go.jp/legal/policy/answer/>]
- 54 大蔵財務協会 編 (2012 年)、前掲書、91 頁。
- 55 国税庁 HP [<https://www.nta.go.jp/taxanswer/gensen/2873.htm>]
- 56 国税庁 HP [www.houjin-bangou.nta.go.jp/shitsumon/shosai.html?selQaId=00001]
- 57 大蔵財務協会 編 (2012 年)、前掲書、91 頁。
- 58 日本税理士会連合会 情報システム委員会「電子申告に関する要望事項 (e-Tax 編)」日本税理士会連合会、2016 年 6 月、10 頁。
- 59 クリハラコンサルティングオフィス「マイナンバーカードのメリットが見えてきた e-Tax で ID・パスワードが不要になる」
[<https://kurihara-office.com/170512etax-mynumbercard>]
- 60 大蔵財務協会 編 (2012 年)、前掲書、31－32 頁。
- 61 田原芳幸 編著『図説 日本の税制 平成 28 年度版』財經詳報社、2016 年、110 頁。
- 62 財務省 HP [http://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/tins/n08.htm]
- 63 大蔵財務協会 編 (2012 年)、前掲書、32 頁。
- 64 週刊エコノミスト編集部 編『入門 マイナンバーの落とし穴：日本一わかりやすい解説』毎日新聞出版、2015 年、56－66 頁。
知らないと危険!? マイナンバーについて徹底解説.com HP「マイナンバーへの預金口座の紐付けはどう行われる!？」
[<http://xn--78j2ayab5gxjxjubzhjtd.com/yokinkouzahenohimozuke.html>]
- 65 森信茂樹 編著『未来を拓くマイナンバー：制度を使いこなす事業アイデア』中央経済社、2015 年 b、94－95 頁。
- 66 大蔵財務協会 編 (2012 年)、前掲書、32 頁。
- 67 大蔵財務協会 編 (2012 年)、同書、48 頁。
- 68 大蔵財務協会 編 (2012 年)、同書、49 頁。
- 69 森信茂樹『税で日本はよみがえる：成長力を高める改革』日本経済新聞出版社、2015 年 a、227 頁。
- 70 大蔵財務協会 編 (2012 年)、前掲書、54 頁。
- 71 榎並 (2015 年)、前掲書、140 頁。
- 72 国税庁 HP [http://www.soumu.go.jp/kojinbango_card/mynumber_tax.html#youshiki]
- 73 熱海市 HP [<http://www.city.atami.lg.jp/kurashi/zeikin/1000769/index.html>]
- 74 山田順『隠れ増税：なぜあなたの手取りは増えないのか』青春出版社、2017 年、214－215 頁。
- 75 夏原武、紀藤正樹、小川泰平、石川英治、中山貴禎、鈴木將義『これから起こる「マイナンバー犯罪」』洋泉社、2016 年、90－92 頁。
本書では、「しかし、今後のマイナンバー利用範囲の拡大については、実施ありきで進めるのではなく、リスクアセスメントの上で一定水準以上の実証テスト期間を経て、安全性が確保・担保された上で、利用開始のマイルストーンを設定するぐらいの慎重さはあってもいいと思います」(103 頁)、といったことが主張される。
- 76 大山水帆「マイナンバー制度と自治体の実務ポイント：本格稼働の留意事項について」『自治体ソリューション』1 月号、ぎょうせい、2018 年、21－22 頁。
- 77 富士通 HP
[www.fujitsu.com/jp/solutions/industry/public-sector/local-government/mynumber/overview/system.html]

- 78 森信 (2015 年 a)、前掲書、227－228 頁。
- 79 森信 (2015 年 b)、前掲書、55 頁。
- 80 日経 BP HP
[<http://tech.nikkeibp.co.jp/it/atclict/column/trend/102100020/?ST=ict-mynumber&P=2>]
- 81 森信 (2015 年 b)、前掲書、67－68 頁。
- 82 上西左大信「マイナンバー制度への期待」『自治体ソリューション』3 月号、2018 年、ぎょうせい、64 頁。
- 83 森信 (2015 年 b)、前掲書、212－213 頁。
- 84 森信 (2015 年 a)、前掲書、228－229 頁。
- 85 国税庁 HP [https://www.nta.go.jp/mynumberinfo/pdf/mynumber_fudosan.pdf]
- 86 森信 (2015 年 a)、前掲書、241-242 頁。
- 87 永田寛幸、上西左大信「ICT・AI 社会と税務行政」『税研』33.5、日本税務研究センター、2018 年、6 頁。
- 88 国税庁 HP [http://www.e-tax.nta.go.jp/topics/topics_290113_mynportal.htm]
- 89 経団連 HP [http://www.keidanren.or.jp/journal/times/2017/1214_07.html?v=s]
- 90 森信 (2015 年 b)、前掲書、89 頁。
- 91 森信 (2015 年 b)、同書、89 頁。
- 92 IT 関係の中央政府による補助金の例として、経済産業省による IT 導入補助金一主として中小企業・小規模事業者向け一がある。これについては、IT 導入補助金 HP [<https://www.it-hojo.jp>] を参照するとよい。
- 93 「MJS マイナンバーcloud」(パンフレット) 株式会社ミロク情報サービス
- 94 「もう悩まない! これが必要!! マイナンバー対策」(リーフレット) 株式会社ライオン事務器
- 95 「すぐには始めるマイナンバー対策: 大塚商会のマイナンバーソリューション」(パンフレット) 株式会社大塚商会
- 96 シャープビジネスソリューション株式会社 IT ソリューション営業部「データセキュリティサービスのご紹介」シャープビジネスソリューション株式会社、2015 年、「マイナンバーの収集方法はお考えですか?」(チラシ) シャープビジネスソリューション株式会社、2015 年
- 97 「(ニュースリリース) 大日本印刷 自治体の窓口業務改革を支援するシステムを開発: 生活者がライフイベント時に行う届出・申請手続きを簡単・確実に実現」(案内チラシ) 大日本印刷株式会社、2017 年
- 98 「ふるさと納税管理システム」(リーフレット) テック情報株式会社、2016 年
- 99 「Crossway/データブリッジ 自治体様導入モデル」(チラシ) NTT ソフトウェア株式会社 (現 NTT テクノクロスサービス株式会社)、2016 年、「来庁予約クラウドシステム」(チラシ) NTT ソフトウェア株式会社 (現 NTT テクノクロスサービス株式会社)、2016 年
- 100 「自治体テンプレート」(リーフレット) 株式会社データナレッジ
- 101 深澤紀彦「マイナンバーはこうして守る!: 事例に学ぶ、情報漏洩対策手法」株式会社ハンモック、2016 年
- 102 ICT 化と法律との関連性については、[北原宗律『情報社会の法律』創成社、2012 年、福岡真之介 編著『IoT・AI の法律と戦略』商事法務、2017 年、「領収書、請求書などの国税関係書類 電子化の方法を教えます!」セイコーソリューションズ株式会社クロノトラスト部、2016 年] などの文献を参照するとよい。
- 103 Ohata Satoshi "On the Effect of the ICT Utilization against the Implementation Issues of the Expenditure Tax and the X Tax" *The Journal of the Law and Economic Society at Mie-Tankidaigaku*,142,The Law and Economic Society at Mie-Tankidaigaku,2014、Ohata Satoshi "On the Properties of the Consumption Taxes in the IT Period" *The Journal of the Law and Economic Society at*

Mie-Tankidaigaku,139,The Law and Economic Society at Mie-Tankidaigaku,2011、拙稿「応能課税と IT 化」『経済科学通信』120、基礎経済科学研究所、2009 年

著者略歴

大畑 智史 (おおはた さとし)

所属 三重短期大学法経科 准教授 専門：財政学

人間文化研究機構国立民族学博物館外来研究員

京都大学大学院経済学研究科研究支援推進員

びわこ学院大学短期大学部専任講師、などを経て現職

(誕生年月日) 1978 年 1 月 11 日

(現住所) 三重県津市一身田中野 157 (大学)

※本ワーキングペーパーの内容に関しご意見がございましたら、是非お聞かせ頂ければと思います。

Mail : ohata@tsu-cc.ac.jp

(主要業績)

- ・「支出税と勤労意欲：ICT 化の影響」三重短期大学地域問題研究所『地研通信』127、2017 年
- ・ "On the Effect of the ICT Utilization against the Implementation Issues of the Expenditure Tax and the X Tax" 三重短期大学法経学会『三重法経』142、2014 年
- ・ "On the Properties of the Consumption Taxes in the IT Period" 三重短期大学法経学会『三重法経』139、2011 年
- ・「最適課税論：国際的視点から」京都大学経済学会『経済論叢』182.3、2008 年

他

大畑 智史

租税分野におけるマイナンバー制度

2018 年 6 月 29 日 発行

発行所 国際文化政策研究教育学会 ワーキングペーパー

600-8433 京都市下京区高辻通室町西入繁昌町 290 (旧成徳中学校 2 F)

印刷所 一般社団法人文化政策・まちづくり大学校

600-8433 京都市下京区高辻通室町西入繁昌町 290 (旧成徳中学校 2 F)